



Daiwa House[®]
Group

共に創る。共に生きる。

大和ハウスグループ

CSRレポート 2014
〈グループ企業版〉



未来を、つなごう
We Build ECO



大和エネルギー
DREAM Solar



大和ライフネクスト
ハートリンク
プロジェクト

共に創る。共に生き

大和ハウスグループは、幅広い事業を通じて
人が心豊かに生きる社会の実現を目指すとともに、
「共創共生」をテーマにCSR活動を推進しています。

ダイワロイヤル
読み聞かせ会



大和リース
まちスポ

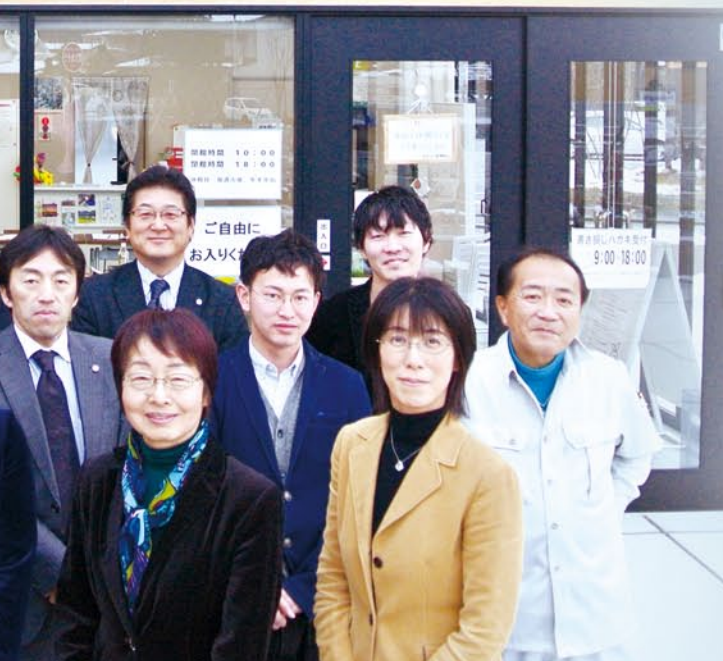




スポーツクラブNAS
高齢者健康づくり

る。

の交流スペース
ス ポ 飛 驒 高 山



Contents 〈目次〉

大和ハウスグループのCSRビジョン	3
トップメッセージ	5

エネサーブ株式会社	7	大和ハウスリフォーム株式会社	33
株式会社大阪マルビル	9	ダイワラクダ工業株式会社	35
株式会社伸和エージェンシー	11	大和ランテック株式会社	37
スポーツクラブNAS株式会社	13	大和リゾート株式会社	39
大和エネルギー株式会社	15	大和リース株式会社	41
大和コアファクトリー株式会社	17	大和リビング株式会社	43
株式会社ダイワサービス	19	ダイワロイヤル株式会社	45
大和情報サービス株式会社	21	ダイワロイヤルゴルフ株式会社	47
大和ハウスインシュアランス株式会社	23	西脇ロイヤルホテル株式会社	49
大和ハウスフィナンシャル株式会社	25	日本住宅流通株式会社	51
大和物流株式会社	27	株式会社メディアテック	53
大和ハウスライフサポート株式会社	29	ロイヤルホームセンター株式会社	55
大和ライフネクスト株式会社	31		

大和ハウスグループの概要	57
業績ハイライト／連結財務諸表	58

編集方針

大和ハウスグループCSRレポート(グループ企業25社)は、一般の方々にも読みやすいCSRレポートを目指し、2013年度のCSR活動を当社グループ社員憲章6項目に応じたステークホルダー(社会・環境・お客さま・株主・取引先・従業員)との共創共生、及びCSR経営の基盤にもとづき、活動トピックスをピックアップし、各社ごとに編集しています。また、独自のマネジメントシステム「CSR自己評価指標」を設定したグループ企業において、2013年度の活動実績及び2014年度の目標を開示し、CSR経営の推進状況をご報告しています。

■ 想定している読者対象

お客さま、株主・投資家、取引先、従業員、地域社会、NPO・NGO、行政など幅広いステークホルダー(利害関係者)を対象としています。

■ 報告対象期間

2013年度(2013年4月1日～2014年3月31日)を基本として、必要に応じて2013年度以前・2014年度以降の活動内容も掲載しています。

■ 報告対象

グループ企業25社

■ 発行日

2014年9月(次回発行予定:2015年9月)

本レポートについてのお問い合わせ先

大和ハウス工業株式会社

●CSR部 TEL 06-6342-1435 ●環境部 TEL 06-6342-1346

大和ハウスグループのCSRビジョン



Daiwa House
Group

グループシンボル「エンドレスハート」は、
絶えることのないグループの行動と無限に続く成長・発展性を表し、
将来にわたる“サステナビリティ”の実現を目指す
私たちの理念体系を体現しています。

グループの根幹を成す
考え方であり、将来に
わたって私たちが共有
すべきものです。

企業理念 (社是)

- 一、事業を通じて人を育てること
- 一、企業の前進は先づ従業員の生活環境の確立に直結すること
- 一、近代化設備と良心的にして誠意にもとづく労働の生んだ商品は社会全般に貢献すること
- 一、我々の企業は我々役員全員の一糸乱れざる団結とたゆまざる努力によってのみ発展すること
- 一、我々は相互に信頼し協力すると共に常に深き反省と責任を重んじ積極的相互批判を通じて生々発展への大道を邁進すること

時代に必要とされる存在
となるために打ち出した
グループの方針であり、
各々の事業において実践
すべきものです。

経営ビジョン

心を、つなごう

私たちは「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、お客様と共に新たな価値を創り、活かし、高め、人が心豊かに生きる社会の実現を目指します。
そして、お客様一人ひとりの絆を大切に、生涯にわたり喜びを分かち合えるパートナーとなって、永遠の信頼を育みます。

私たちの行動の指針
であり、日々の活動
において常に意識
すべきものです。

社員憲章

私たちは、「人・街・暮らしの価値共創グループ」の社員として

- 一、品質、技術、情報力の向上に努め、環境に配慮した安全で確かな商品、安らぎとくつろぎの空間を提供します。
- 一、誠意をもってお客様と向き合い、感動と喜びを分かち合います。
- 一、社会規範に基づく公明正大な行動により、社会的評価を高め、企業価値の向上に努めます。
- 一、感謝の気持ちを忘れず、公正であることに努め、取引先と共に成長・発展を図ります。
- 一、仕事を通じて自らの成長と幸せを追求します。
- 一、「共創共生」を基本姿勢に、心豊かに生きる暮らしと社会の実現を目指します。

サステナビリティ経営

共に創る。共に生きる。

私たち大和ハウスグループは、事業を通じて社会と共にあること、そして商品やサービスを通じ、暮らす人と共にあること。

この「共創共生」の姿勢を持ち続け、誠実に社会と向き合うことが大切であると考えています。

大和ハウスグループCSR指針

社会性・環境性・経済性の3つの側面から、バランスのとれた事業活動を意識するとともに、ステークホルダー（利害関係者）と誠実に向き合い、企業市民として社会の要請に応え続ける。

事業を通じた社会貢献

明日不可欠の（アスフカケツノ）事業

1

アスフカケツノ

安全・安心 スピード・ストック 福祉 環境 健康 通信 農業

独自技術・ノウハウにより事業を通じて社会に貢献する。

大和ハウスグループは、常に時代にあわせて、お客さまや社会の課題解決に役立つことは何かを考え、独自技術とノウハウを駆使した、社会が必要とする商品・サービスを開発・提供し続けます。

2

ステークホルダーへの姿勢

ステークホルダーとの共創共生

ステークホルダー（利害関係者）との関わりや対話を通じて当社に対する要請を理解し、企業市民としてそれに答えるように努める。



グループ社員一人ひとりの行動規範

大和ハウスグループ企業倫理綱領

3

Believe One Heart

お客さまと共に With our customers
コンプライアンスと共に With the compliance
職場と共に With an ideal work environment
ビジネスパートナーと共に With business partners
環境と共に With the environment
社会と共に With the communities
人権の尊重 Respect for human rights

企業倫理・人権・コンプライアンスの確立に努める。

重要課題（マテリアリティ）

人権	・人権に関わる苦情の解決 ・差別の撤廃と平等な機会の提供
労働慣行	・安全かつ健康的に働くことのできる職場づくり ・人材の育成（社員教育）
環境	・環境汚染の予防（水・空気・土など） ・CO ₂ 排出削減、および地球温暖化への対応
公正な事業慣行	・公正な競争 ・取引先および利用者に対する責任ある行動の推進
消費者問題	・製品利用時における安全の保護 ・製品販売後のサービス、苦情対応
コミュニティへの参画及びコミュニティへの発展	・地元地域発展のための積極的な関わりや連携 ・地元地域発展のための投資

※重要課題を決定した経緯は
大和ハウスグループ「CSRレポート2014」P.99を参照

第4次中期経営計画 “3G&3S” for the Next Step ～60周年に向けての飛躍～

【成長戦略】

コア事業

- 各コア事業領域のバリューチェーンの強化・拡充による収益の向上
- 高齢化、安全・環境意識の高まりなど社会の変化に対応した商品・サービスの強化

多角化事業

- コア事業との連携強化による事業拡大

新規事業

- グローバル社会に貢献する新商品やサービスの開発と発掘

〈海外 コア事業〉

- 新興国を中心とした海外への展開

【経営基盤】

- ものづくり機能の再整備による効率化の推進
- 事業拡大に伴う体制・人材の強化

中期環境行動計画 「エンドレス グリーン プログラム 2015」

- ◎事業戦略と一体化して推進する「戦略的環境活動」
- ◎社会的責任を果たす「基本的環境活動」
- ◎環境経営の基盤強化

サステナビリティ(持続可能性)重視を 「アスフカケツノ」事業で、一層の社会 ～創業100周年を通過点に、永続する企業へ～



代表取締役会長／CEO

樋口武男

創業時の精神にすでに宿されていた 持続可能性を、たゆまず高め続ける

大和ハウス工業は2014年3月期からのグループ中期経営計画において、戦略実行のベースとなる基本姿勢の一つにサステナビリティを掲げています。また、2014年1月には「世界で最も持続可能な100社」に4年連続で選出され、2年連続で日本企業最上位となる65位にランクインしました。

当社のサステナビリティの源泉をたどれば、創業者・石橋信夫の精神に行き着きます。創業者は、災害に強いパイプハウスを世に出した創業時から一貫して、「何をすれば儲かるか」ではなく、先の先まで時代を読んで「何が世の中の人の役に立ち喜んでもらえるか」を考え続けて新しい事業を生み出してきた人でした。

例えば、流通店舗事業は「流通店舗」という言葉すらない1976年に創業者の指示でスタートしました。土地オーナーとテナントとを結ぶこの事業は、地域社会の生活基盤を支えることに大きく貢献してきました。こうした“三方よし”の手法は他の事業にも広がり、当社の成長を支えています。

“世の中の多くの人に役立ち、喜んでもらいたい”ということを揺るがぬ出発点に、変化に対応し、時代の要請に応えていく。それこそが、企業がサステナブルであり続けるための正道です。創業者はまた、「100周年(2055年)に10兆円を達成する企業」という夢を描きました。私たちはそのDNAを受け継ぎ、正道を踏み出すことなく、「さらに多くの人に役立ち喜んでもらうために到達すべき目標」として、追求していきます。

基本姿勢に、 貢献に挑む。

人財なくして企業なし。個々の品格ある 行動により、“社格”の向上を

正道を歩むために大切なのが「人財」です。人財なくして企業の持続はあり得ません。このため、公正公平、能力主義を貫き、高いモチベーションを維持できる職場環境づくりに努めています。次代のリーダーを育成する「大和ハウス塾」をはじめ、支店長等の公募の実施や、性別に関わらず実力のある人財の登用を進めています。

また、特に重要視している女性社員の活躍推進についても、日本の将来や今後の事業の継続・発展を見据えて、業界に先んじて改革を推し進めていこうとしています。これまで3Kと称されていた建設現場においても3C(Comfortable Clean Creative)化の推進など職場環境の整備を進め、住宅やリフォーム事業を中心に、これまであまり実現できていない分野における女性活躍推進に力を注いでいく考えです。

一方で、役員・従業員一人ひとりに「6つの判断基準」を持つことを求めています。重要視すべき対象としての「お客さま」「会社」「従業員」「株主」「社会」と、変化を読み対応していくべき「将来」。この6要素それぞれにとって「良いこと」かどうかを考え行動する。これは、個々のレベルでのサステナビリティの実践にほかなりません。このことも含め、人として企業として当たり前のことを当たり前に実践する「凡事徹底」は非常に大切です。その誠実な行動の積み重ねによって初めて会社の品格すなわち「社格」が生まれ、100年持続するに足る企業となれるのです。

社会的課題の解決に挑み続け、 地球規模の社会貢献ができる企業に

「総合生活産業」を掲げる当社がサステナビリティを維持・強化し続けていくためのキーワードが、「ア(安全／安心)・ス(スピード／ストック)・フ(福祉)・カ(環境)・ケ(健康)・ツ(通信)・ノ(農業)」事業です。

例えばこのなかの福祉分野は、私自身が20数年前に老人保健施設づくりに携わり、重要性を実感して社に提言したことから事業化が始まりました。以来、行政による急ピッチの各種高齢者施設の整備に貢献。今では、建物だけでなく脚力・歩行機能をサポートする「ロボットスーツHAL®福祉用」、心理療法効果をもたらす「メンタルコミットロボット パロ」、排泄ケアを行う自動排泄処理ロボット「マインレット爽(さわやか)」など、福祉の現場で役立ち喜ばれる商品の事業化も進めています。

環境分野も特に重要です。創業者は1990年代から「21世紀には風と太陽と水がキーワードになる」と看破していました。これを一つの指針として、グループ一丸となりエネルギー“ゼロ”の住宅・建築・街づくりを推進し、2014年2月、第23回地球環境大賞「フジサンケイグループ賞」を受賞しました。

今後も、住宅・建築を起点に、「スマートシティ」の取り組みを加速させるとともに、自社使用量以上の再生可能エネルギー発電の導入を目指し、メガソーラー事業を拡大するなど、構想は尽きません。住宅メーカーという枠にとらわれず、グローバルな視点での新たな商品開発にも取り組み、社会貢献の規模を一気に地球大に拡げることなども視野に、夢に向かって歩んでいきます。

トップコミットメント

提案型エネルギーサービス業として 社会に貢献します



エネサーブ株式会社
代表取締役
木下 賀夫

当社は、創業以来、電気設備の保安点検業務の先駆者として工場や商業施設等の電気設備を24時間遠隔監視システムにより管理し、電気事故の未然防止に努めています。今後も「企業の心臓を守る電力のドクター」として、電気設備の安全保障、エネルギーの有効利用と地球環境保全に貢献することを経営の基本方針とし、「提案型の総合エネルギーサービス業」として、社会に幅広く貢献してまいります。今後ともエネサーブの活動に一層のご理解とご支援を賜りますようお願いいたします。

会社概要(2014年6月1日現在)

本社所在地：〒520-2152

滋賀県大津市月輪二丁目19番6号

設立年月日：1965年12月1日

- 事業内容：1.電気設備の保守・点検代行サービス業務
2.電力小売事業
3.電力負荷平準化、省エネルギー化、ESCO事業およびCO₂削減化に関する調査、実施案の策定、提案と実施
4.大型リチウムイオン電池システムの販売、施工
5.分散型自家発電装置（コージェネ発電システムを含む）の販売、施工、整備
6.そのほかエネルギー関連の総合サービス

従業員数：149名(2014年6月1日現在)

売上高：14,917百万円(2014年3月期)

活動トピックス

お客さまとの共創共生

■ お客さま満足度向上に向けた取り組み

今期より当社では、「お客さまの声データベース」というお申し出対応システムを社内で構築いたしました。現場で発生した苦情をいち早く本社にて情報共有を行い、適切な初動対応を行うとともに、これらの情報の蓄積によりサービス内容の向上を図ることを目的としております。

■ 品質への取り組み

当社が実施した電力設備保守点検の結果をお客さまにお伝えする「点検結果報告書」の書式を、全国統一の新書式とすることにより、全国展開されているお客さまにもよりわかりやすい、信頼される情報提供に努めております。

■ お客さまとのリレーションシップ

今期より販売を開始したエネルギー監視装置(G-PacsⅡ)を通じて、お客さまの「エネルギーの見える化」を実施し、エネルギーの専門家であるエネルギー管理士による適切なアドバイスによりお客さまと共にエネルギー管理のあり方を考え、省エネを実施しております。

取引先との共創共生

■ 調達先との関係

当社はお客さまの電力設備の点検に際し、数多くのお取引先の協力のもと、作業を実施しています。お取引先とは基本契約を締結する等、下請法を遵守したかたちで取引を行っています。また、毎月本部では各事業所で行われたすべての取引において、法令に準拠して取引が行われているかの確認および社内でのより厳しい水準でのコンプライアンスルールが遵守されているかの確認を実施しています。

■ 施工協力先との関係

当社では協力会社と共に安全に対するさまざまな取り組みを実施しております。通常社内で行われている安全会議を、定期的に「安全講習会」として協力会社と合同で開催しています。講習会では、社員、協力会社関係なく安全への取り組みについて真剣な討議を行い、作業事故ゼロの達成を目指しています。



安全パトロール

主なCSR自己評価指標

各指標の実績・目標欄における上段数値は実数を記載、下段の()内点数はその実数を各社の評価方法に従い点数化したものです。

分野	社会的課題	具体的指標	各指標の配点(満点)	評価方法 (2013年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2013年度実績	2014年度目標	補足 (関連資料など)
顧客・社会	環境配慮への取り組み	G-PACS、G-Servieの拡販件数(前年度増減率)	100点	設置台数の前年度増減率 0%未満 0.0%~+5%未満 15、+5%~+10%未満 30、 +10%~+15%未満 45、+15%~+20%未満 60、 +20%~+25%未満 75、+25%~+30%未満 90、 +30%以上 100とする	+26.3% (90点)	+30.0% (100点)	2013年度基準改定
	エネルギー合理化と省エネ	省エネ・エネルギー管理 参画件数(前年度増減率)	100点	参画件数の前年度増減率 0%未満 0.0%~+5%未満 15、+5%~+10%未満 30、 +10%~+15%未満 45、+15%~+20%未満 60、 +20%~+25%未満 75、+25%~+30%未満 90、 +30%以上 100とする	+1.8% (15点)	+30.0% (100点)	2013年度基準改定
	電力設備の安全確保	保安管理業務の受託件数 (前年度増減率)	100点	受託件数の前年度増減率 0%未満 0.0%~+2.5%未満 15、+2.5%~+5%未満 30、 +5%~+7.5%未満 45、+7.5%~+10%未満 60、 +10%~+12.5%未満 75、+12.5%~+15%未満 90、 +15%以上 100とする	+33.0% (100点)	+15.0% (100点)	2013年度基準改定
株主	財務の収益性	売上高営業利益率	100点	0%未満 0.0%~2%未満 50、2%~5%未満 80、 5%以上 100とする	2.8% (80点)	3.5% (80点)	営業利益を売上高で除して算出
	財務の成長性	売上高伸び率	100点	△30%未満 30、△30%~0%未満 40、 0%~20%未満 80、20%以上 100とする	+15.8% (80点)	+4.0% (80点)	対前年度売上増加額を前年度売上金額で 除して算出
取引先	労働安全衛生への取り組み	安全教育講習会	100点	安全講習会開催の回数(社内安全会議含む) 50回未満 0.50回~100回未満 40、 100回~150回未満 80、150回以上 100とする	118回 (80点)	150回 (100点)	
	公正な取引の実施	お取引先通報窓口 (パートナーズホットライン) への通報対応(解決率)	50点	お取引先通報窓口(パートナーズホットライン)への通報 に対する解決率 この比率を50点満点に換算(0件は50)	0件 (50点)	0件 (50点)	
	環境価値 (グリーン電力) の購入	環境価値の購入量 (kWh)	50点	2013年度目標に対する配点。 25万kWh未満 20、25万kWh~50万kWh未満 30、 50万kWh~75万kWh未満 40、75万kWh以上 50とする。	42万kWh (30点)	75万kWh (50点)	
従業員	定期健康診断受診	定期健康診断受診率	50点	従業員の定期健康診断受診率 この比率を50点満点に換算	100% (50点)	100% (50点)	
		人権啓発研修受講者率	50点	従業員の人権研修受講者率 この比率を50点満点に換算	100% (50点)	100% (50点)	
	人財育成	有資格者数	100点	①2種・3種電気主任技術者 15名以下 0.16名~20名 5.21名~25名 10.26名~30名 15.31名~35名 20.36名~40名 25.41名以上 30とする ②エネルギー管理士 5名以下 0.6名~10名 5.11名~15名 10.16名~20名 15.21名~25名 20.26名以上 25とする ③1種・2種電気工事士 20名以下 0.21名~25名 5.26名~30名 10.31名~35名 15.36名~40名 20.41名以上 25とする ④電気施工管理技士 10名以下 0.11名~15名 5.16名~20名 10.21名~25名 15.26名以上 20とする ①~④の合計にて算出	①43名 ②21名 ③60名 ④30名 (95点)	①45名 ②22名 ③60名 ④30名 (95点)	
環境	地球温暖化防止	社内電力量CO ₂ 排出量削減 (2008年度実績との比較)	100点	145%以上 0.140%~145%未満 10.135%~140%未満 20.130%~135%未満 30.125%~130%未満 40.120%~125%未満 50.115%~120%未満 60.110%~115%未満 70.105%~110%未満 80.100%~105%未満 90.100%未満 100とする	78% (100点)	事務部門 19%削減 車両部門 11%削減	2008年度実績:358t 2013年度目標:358t未満 2013年度実績:280t 2014年目標は、 CO ₂ 排出量2010年度対比
	廃棄物削減	ペットボトルキャップ回収率 (計画達成率)	50点	ペットボトルキャップ回収の計画達成率 この比率を50点満点に換算	90% (45点)	100% (50点)	2010年度目標18,000個、実績56,763個 2011年度目標20,000個、実績61,466個 2012年度目標30,000個、実績45,767個 2013年度目標36,000個、実績32,339個 2014年度目標36,000個
	廃棄物活用	市民提供の廃食油搬入量	50点	1,550ℓ未満 0.1,550ℓ~1,600ℓ未満 5.1,600ℓ~1,650ℓ未満 10.1,650ℓ~1,700ℓ未満 15.1,700ℓ~1,750ℓ未満 20.1,750ℓ~1,800ℓ未満 25.1,800ℓ~1,850ℓ未満 30.1,850ℓ~1,900ℓ未満 35.1,900ℓ~1,950ℓ未満 40.1,950ℓ~2,000ℓ未満 45.2,000ℓ以上 50とする	1,832ℓ (30点)	2,000ℓ (50点)	

トップコミットメント

私たち 株式会社大阪マルビルは
基本方針にもとづき、
社会から信頼されお客さまから
支持される企業を目指します



株式会社大阪マルビル
代表取締役社長
吉本 晴之

当社は「大阪マルビル」および「大阪第一ホテル」の運営管理を通じて多くのお客さまにご利用いただき、大阪駅前のランドマークタワーとして親しまれています。

ホテル事業は、「お客さまへの奉仕と親切」をモットーに全従業員が「ホスピタリティ*」の追求を通してお客さまに快適さを提供し、社会に貢献しています。私たちは従業員ならびにお取引先を「内部顧客」として位置づけ、お互いの立場を尊重し敬意を払い、お互いが「ホスピタリティ」を発揮できる職場環境をつくり、「ホスピタリティ業」としての存在感をさらに高めていきます。

当社は1.「安全」、2.「品質」、3.「利益」の基本方針にもとづき、社会から信頼され支持される企業を目指します。

※ホスピタリティ：心のこもったおもてなし

会社概要(2014年6月1日現在)

本社所在地：〒530-0001
大阪市北区梅田一丁目9番20号
設立年月日：1972年10月5日
事業内容：ホテル業 テナント業 その他
従業員数：82名(2014年6月1日現在)
売上高：3,441百万円(2014年3月期)

活動トピックス

CSR経営の基盤

CSR推進組織体制

大和ハウスグループの一員として、CSR活動を積極的に行うための組織体制を構築しています。グループへの参画当初(2004年)からCSR活動に積極的に関わり、経済的責任、法的責任、倫理的責任、社会貢献的責任を遂行するべくCSR推進事務局を設置し、CSR担当役員をはじめCSR推進責任者、CSR推進担当者を選任して円滑なCSR活動を推進しています。主な社会貢献活動として、永年継続している地域のお祭りや児童養護施設への協力、メセナ活動などを実施し、活動の幅を広げています。

コンプライアンス・リスクマネジメント体制の確立

2004年よりコンプライアンスおよびリスクマネジメント体制の確立に注力し、大阪マルビル・大阪第一ホテルをご利用いただくお客さまの「安全・安心」に配慮した施設づくりを進めてきました。

リスク案件の状況確認や今後の対策等を討議するリスク管理委員会を毎月実施し、リスク管理へのさらなる意識向上と問題発生を未然に防ぐための予防策を実施しています。

社会との共創共生

児童養護施設への協力

当社は、「事業を通じた社会貢献活動」の一環として、2008年より児童養護施設の卒園茶話会に飲み物とケーキの提供を行っています。卒園式のあとに開催される茶話会には、学園内外からたくさんの方々がお祝いに来られ、当社も賑やかなひとときをお手伝いしています。

オーケストラ「大阪交響楽団」への支援

当社は、メセナ活動も「企業の社会的責任」の一つと考え、2009年より「大阪交響楽団」の活動を法人会員として支援しています。大和ハウス工業がメインスポンサーとして協力していることをふまえ、当社もグループの一員として協力したいと考え参画しました。今後も協力を継続していきます。

吉野山桜保全活動への支援

吉野山の桜保全活動は大和ハウス工業を中心にグループ全体で2008年より取り組んでいる「地域共生活動」です。

当社では、「大阪第一ホテルの客室を1室販売するごとに1円を吉野山桜保全活動に役立ててもらおう!」という趣旨から2012年から支援を開始しました。

ホテル業での勤務は不規則で休日も個人で異なるため、事業を通じた側面からの活動支援を継続していきます。

環境との共創共生

LED照明への転換

当社は、館内照明を従来の蛍光灯や白熱球からLED照明へ転換を進めています。LED照明への転換は省エネルギーであるだけでなく、これからの低炭素化社会に対応していくためには必要不可欠な取り組みであると考えています。2013年度は4,400kWhの削減ができました。

ホテル客室も分別回収

大阪第一ホテルの客室では、ゴミの分別回収をお客さまにお願いしています。また、ペットボトルのキャップは別途回収してアフリカのこどもたちのワクチンの接種に役立てています。環境にやさしく人の役に立つ活動を続けています。

取引先との共創共生

Win-Winの関係構築

当社は、お取引先を内部顧客と位置づけ、常にWin-Winの関係構築に努めています。買う方も売る方もお互いに有益な取引を念頭に置き、優越的地位を利用しない、極度の買い叩きを行わないなどを意識しながら、日々発注業務を行っています。特に毎日の生鮮食料品を、お客さま（外部顧客）へ新鮮かつ適正な料金で販売するには、お取引先のご協力が不可欠です。当社では今後もお取引先を大切なビジネスパートナーとして捉え、Win-Winの関係を築きます。

パートナーズ・ホットラインの周知徹底

当社は、お取引先とのWin-Winの関係を構築していくために、従業員による法令違反につながりかねない問題を早期に顕在化し、自浄作用を図るための取り組みとして「パートナーズ・ホットライン」（お取引先通報窓口）の周知徹底に取り組んでいます。当社は、「感謝の気持ちを忘れず、公正であることに努め、取引先と共に成長・発展を図ります」という基本精神を大切にしています。これからもより良いパートナー・シップの継続に努力していきます。

お客さまとの共創共生

快適で安全安心な客室の提供

年間20万人のお客さまにご宿泊いただく「大阪第一ホテル」は、大阪の玄関口である大阪駅前には位置しています。ひと部屋ひと部屋を丁寧に心を込めてメイクアップすることが、私たちの使命でありお客さまとの約束です。460室の客室をいつも清潔に保ち、来阪されるお客さまを心よりお迎えいたします。

ホスピタリティあふれる接客サービス

当社はフロントやレストラン、宴会場などのお客さまに直接接客するスタッフのみならず、総務・経理、施設・購買などの管理部門に至るまで、従業員全員が「ホスピタリティ日本一のホテルを本気で目指す」をスローガンにしてお客さまに喜んでいただくために日夜努力を続けています。

従業員との共創共生

エンドレス募金へのマッチングギフト

エンドレス募金は従業員が身近に参加できかつ継続的に行える社会貢献活動です。2012年から始めたマッチングギフトによる募金活動は、「企業市民」としての当社の社会的責任と認識をしています。エンドレス募金とマッチングギフトを合わせた義援金は東日本震災復興支援として日本赤十字社などに寄附しています。

研修体制の充実

当社の社員研修体制は、入社時の受入研修から始まり、CSの基本、人権啓発、個人情報保護、コンプライアンスの徹底、セクシャルハラスメントの防止などの基本的な内容からCSRケースメソッド研修やホスピタリティ研修などの一歩踏み込んだ「参加型」研修を充実させています。社員一人ひとりがお互いに信頼し尊敬しあえる職場環境づくりが大切です。社会から信頼され好感をもたれる企業を目指すためには、お互いに信頼され尊敬される人財の育成が不可欠です。

トップコミットメント

CSRの基本理念を徹底し、
社会との共創共生を図ります



株式会社伸和エージェンシー
代表取締役社長
大辻 伸幸

広告事業を通じて育むコミュニケーション活動と、旅行業を通じて築く豊かな時間の創造。私たち伸和エージェンシーは、日々の事業のなかで、人の思いやコミュニティのあり方について考えています。私たちの企業活動や日常生活、そしてそれを取りまく社会、さらには未来まで見据えたさまざまな問題。企業として果たすべき社会的責任は、多岐にわたります。そのなかにおいて、私たちに求められている役割は何かを考え、それを実践することにより、社会との共創共生を図ります。

会社概要(2014年6月1日現在)

本社所在地：〒550-0011
大阪市西区阿波座一丁目5番16号
設立年月日：1954年4月30日
事業内容：広告代理業、旅行代理業
従業員数：92名(2014年6月1日現在)
売上高：12,250百万円(2014年3月期)

活動トピックス

社会との共創共生

■ オンライン英会話の普及に向けて

グローバル化が進むなか、日本企業においても、国際社会に必要な英語力を有する人材の育成が求められております。

私たちは、日常生活のなかで、英語を学ぶ環境を組み込むことが、英語力向上の最善の手段であると考えております。

こうしたことから、当社は24時間どこでも受講ができるビデオ通話アプリskype(スカイプ)を利用したオンライン英会話「D's Speak(ディーズスピーク)」をご提供しております。このサービスを通じて、国際コミュニケーション能力の創造を目指します。



社会との共創共生

■ 差別のない社会の実現を目指して

当社は、広告会社や不動産会社を中心となって、土地差別問題の解消、法令の遵守、人権尊重の社会づくり等を目的として発足した「大阪不動産マーケティング協議会」に加盟し、部落解放同盟その他の関係団体との関係強化・連携を図り、あらゆる差別の撤廃を目指して人権啓発活動に取り組んでおります。

近年、企業の社会貢献が語られております。人権意識を高め、その人権意識を経営に活かすことは、企業にとって大きな社会貢献であると考えます。この考えをより確かなものとするために、企業と人権については恒久的テーマとして学んでいく必要があると考えております。

「大阪不動産マーケティング協議会」における活動も第3期目に入り、組織としての基礎が整ってまいりました。当社は、本協議会の一員として、人権に関する教育事業等をより幅広く企画、提案し、差別のない社会づくりを目指して活動してまいります。

主なCSR自己評価指標

各指標の実績・目標欄における上段数値は実数を記載、下段の()内点数はその実数を各社の評価方法に従い点数化したものです。

分野	社会的課題	具体的指標	各指標の配点(満点)	評価方法 (2013年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2013年度実績	2014年度目標	補足 (関連資料など)
全分野	CSRの基盤づくり	社内のCSR意識調査	100点	毎年行う社内CSR意識調査の得点(100点満点)	70.70 (71点)	75点 (75点)	社内CSR意識調査:全従業員を対象とした社内アンケート調査。結果を独自に点数化し、設問項目ごとに分析
	コンプライアンスの意識向上	社内コンプライアンス研修参加者率	100点	従業員の社内コンプライアンス研修参加者率(年2回実施) この比率を100点満点に換算	81.4% (81点)	90.0点 (90点)	2013年度実績 188名中153名参加(2回合計)
取引先	公正な支払処理	取引先への公正な支払いの実施	100点	買掛金総額に対する支払遅延総額の比率 40%以上 0、30%~40%未満 20、20%~30%未満 40、10%~20%未満 60、0%超~10%未満 80、0% 100とする	0.5% (80点)	0.5% (80点)	
従業員	人財の育成	人権啓発研修実施後の受講者アンケート(理解率)	100点	従業員の人権研修実施後のアンケート結果(理解率)を点数化	81.4% (81点)	90.0点 (90点)	2013年度実績 188名中153名参加(2回合計)
	ワークライフバランスの推進	有給休暇取得率	40点	20%未満 0、20%~30%未満 10、30%~40%未満 20、40%~50%未満 30、50%以上 40とする	23.7% (10点)	30% (20点)	有休取得日数を年度の有休付与日数で除して算出
社会	リスクへの対応	企業倫理ヘルプラインへの通報対応(解決率)	50点	企業倫理ヘルプラインへの通報に対する解決率 この比率を50点満点に換算(0件は50)	0件 (50点)	100% (50点)	現在は、社内のヘルプデスクはなく大和ハウスのヘルプラインを利用。
	社会への貢献	募金活動の従業員参加率(前年度対比)	50点	募金額の平均額の前年度対比 50%未満 0、50%~75%未満 10、75%~100%未満 20、100%~150%未満 30、150%~200%未満 40、200%以上 50とする	0% (0点)	120% (30点)	2013年度は募金への参加実績がなし。2014年度の目標は2010年度との比較。
		ボランティア休暇取得日数	50点	取得日数1日につき5点加算して算出	0日 (0点)	0日 (0点)	
環境	地球温暖化防止	エネルギー費の前年度対比	60点	エネルギー費の前年度対比 120%以上 0、110%~120%未満 10、100%~110%未満 20、90%~100%未満 30、80%~90%未満 40、70%~80%未満 50、70%未満 60とする	108% (20点)	100% (20点)	2011年度実績 4,517千円 2012年度実績 4,278千円 2013年度実績 4,629千円

トップコミットメント

心も身体も健康になる
スポーツクラブを目指して



スポーツクラブNAS株式会社
代表取締役社長
柴山 良成

当社は、全国69カ所の施設において、こどもから高齢者まで誰でも楽しめる快適な環境を提供し、健康づくりと余暇活動の拠点となる多彩なコミュニティを創出しています。

また、経営方針として掲げている、『もっと健康、もっとキッズ、もっとビューティ、もっとアミューズメントに』、『ココロ、ウゴカセ。』のスローガンのもと、高齢化社会に適合した元気な社会づくりや、美容、保育など規定の枠にとどまることのない事業を展開し、たくさんの笑顔に出会えるよう、努力してまいります。

会社概要(2014年6月1日現在)

本社所在地：〒135-0063
東京都江東区有明3-7-18
有明セントラルタワー8F
設立年月日：1972年9月1日
事業内容：スポーツクラブの運営管理、
体育用具および用品の開発・販売、
各種スポーツの催し物、講習会の企画
従業員数：318名(2014年6月1日現在)
売上高：15,604百万円(2014年3月期)

活動トピックス

社会との共創共生

高齢者の健康づくり

東京都武蔵野市において、高齢者を対象に歩行測定会を定期的に開催しています。あわせて高齢者筋力向上プログラム事業、「武蔵野市健康積立預筋」を担当し、高齢者の自立支援のお手伝いをしています。

千葉市ではチャレンジ運動講習会を担当し、市民の皆さまに元気で歩き続けるための知識と実践を身につけていただけるよう努めています。また、高齢者施設での健康セミナーや地域指導者の講習なども担当しています。



社会との共創共生

NASキッズユニバーシティ

3歳から12歳までの児童を預かり、実践的な児童英語教育と共に、スポーツクラブでのプールや体操、ダンスなどの運動指導を行う保育事業を、東京都文京区、三鷹市にて行っています。ネイティブと日本人講師によるオールイングリッシュ環境のもと、世界で通じる英語力を育み、スポーツクラブのスクールカリキュラムを基本とした多彩な体感学習を通じて、創造力、判断力、達成感、礼儀や敬い、慈しみの心など豊かな人間性と社会性を持ったこどもを育むことを目指しています。



主なCSR自己評価指標

各指標の実績・目標欄における上段数値は実数を記載、下段の()内点数はその実数を各社の評価方法に従い点数化したものです。

分野	社会的課題	具体的指標	各指標の配点(満点)	評価方法 (2013年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2013年度実績	2014年度目標	補足 (関連資料など)
全分野	CSRの基盤づくり	社内CSR意識調査	100点	毎年行うCSR意識調査の得点(100点満点)	74点 (74点)	80% (60点)	
お客さま	地域住民への健康増進 (クラブ・スクール会員)	会員人数 (前年度増減率)	100点	△0.5%未満 0、△0.5%～0%未満 20、 0%～+0.5%未満 40、+0.5%～+1.0%未満 60、 +1.0%～+1.5%未満 80、 +1.5%以上 100 とする	16.0% (100点)	18.0% (100点)	
		入会人数 (前年度増減率)	100点	△5%未満 0、△5%～0%未満 20、0%～+5%未満 40、 +5%～+10%未満 60 、+10%～+15%未満 80、 +15%以上 100とする	9.1% (60点)	4.9% (40点)	
		退会人数 (前年度増減率)	100点	+5%以上 0 、+5%未満～△10% 40、 △10%未満～△20% 60、△20%未満～△30% 80、 △30%未満 100とする	16.6% (0点)	△1.7% (40点)	大森店閉店により会員1,500名が退会
株主	財務の収益性	EBITDAマージン (売上高営業キャッシュフロー)	100点	0%未満 0 、0%～2%未満 10、2%～5%未満 20、 5%～7%未満 40、7%～15%未満 70、15%以上 100 とする	△2.6% (0点)	4.0% (20点)	
	財務の効率性	ROIC (投下資本利益率)	100点	0%未満 0 、0%～2%未満 10、2%～5%未満 20、 5%～7%未満 40、7%～15%未満 70、15%以上 100 とする	△8.4% (0点)	2.6% (20点)	
	財務の健全性	ROE (自己資本利益率)	100点	1.0%未満 0 、1.0%～2.0%未満 20、 2.0%～3.0%未満 30、3.0%～4.0%未満 40、 4.0%～5.0%未満 50、5.0%～6.0%未満 60、 6.0%～7.0%未満 70、7.0%～8.0%未満 80、 8.0%～9.0%未満 90、9.0%以上 100とする	△97.7% (0点)	0.0% (0点)	
従業員	人財の育成	救命講習認定取得率 (普通救命、上級救命、応急手当普及員 他)	100点	全従業員(3ヶ月以上在籍者)に対する合計(比率) 10%未満 0 、10%～30%未満 20、 30%～50%未満 40、50%～70%未満 60、 70%～90%未満 80、90%以上 100とする	3.2% (0点)	15% (20点)	「救命技能認定証」 (自動対外式除細動器業務従事者)
	ワークライフ バランスの推進	有給休暇取得率	100点	10%未満 0、10%～15%未満 20、 15%～20%未満 40 、20%～25%未満 60、 25%～30%未満 80、30%以上 100とする	15.3% (40点)	18% (40点)	有休取得日数を年度の有休付与日数 で除して算出
	事業活動の客観 的評価の確保	職場の総合満足度調査 (社内CSR意識調査実施 時に調査)	60点	55%未満 0、55%～60%未満 10、 60%～65%未満 20、65%～70%未満 30、 70%～75%未満 40 、75%～80%未満 50、80%以上 60 とする	73% (40点)	80% (60点)	「大満足」から「普通」までの合計と全 体人数の比率
社会	地域社会・国際社 会への貢献	社会貢献活動 (本社・事業所の活動件数)	100点	50件未満 0 、50件～100件未満 20、 100件～150件未満 40、150件～200件未満 60、 200件～250件未満 80、250件以上 100とする	41件 (0点)	150件 (60点)	
		寄付、募金活動 (従業員参加率)	60点	25%未満 0、25%～30%未満 10、 30%～35%未満 20、35%～40%未満 30、 40%～45%未満 40、45%～50%未満 50、 50%以上 60 とする	95% (60点)	100% (60点)	
	事故の防止	事業所に於ける人身事故 発生件数 (会員人数に対する発生率)	100点	0.4%以上 0、0.4%未満～0.35% 20、 0.35%未満～0.3% 40、0.3%未満～0.25% 60、 0.25%未満～0.2% 80 、0.2%未満 100とする	0.22% (80点)	0.19% (100点)	
環境	地球温暖化防止	CO ₂ 排出量	100点	利用人数一人あたりCO ₂ 排出量の2010年度比削減率 0%～1%未満 0、1%～3%未満 10、3%～8%未満 30、 8%～12%未満 60、12%～15.5%未満 90、 15.5%以上 100 とする	18.57% (100点)	11.6% (※)	※2014年度目標はエントレス グリー ンプログラム2015により、2007年 度比削減率となるため、左記評価方 法とは異なります。
	資源保護	水道水の使用量抑制	100点	新築物件における節水シャワーの設置 0%～10%未満 0、10%～30%未満 25、 30%～50%未満 50、50%～80%未満 75、 80%～100%未満 90、 100% 100 とする	100% (100点)	100% (100点)	2013年度(3店舗中全店) 2014年度(4店舗中全店予定)

トップコミットメント

風と太陽と水を活かして 思いをかたちに
Endless Heart



大和エネルギー株式会社
代表取締役社長
松嶋 秀和

地球規模での環境保全活動は、従来にも増してハイスピードで再生可能エネルギーの活用と総合的なエネルギーマネジメントについての取り組みがなされています。大和ハウスグループ全体においても、「人・街・暮らしの価値共創グループ」という方針のもと、環境に配慮した事業活動を行っています。このなかで当社の事業を行っていくうえでの社会的責任は、エネルギー(Energy)・環境保全(Environment)・経済性(Economy)の三つのEをいかにして地域社会にご提案し、お役に立てるかということです。それらを実現していくために、風・太陽・水という自然エネルギーを活用した、創エネルギー事業の拡大と省エネルギーへのエコプロデュースに取り組んでいきます。

会社概要(2014年6月1日現在)

本社所在地：〒545-6033

大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43
あべのハルカス33F

設立年月日：1999年3月1日

事業内容：省エネルギーソリューション事業、発電事業、
設備商品事業

従業員数：113名(2014年6月1日現在)

売上高：15,762百万円(2014年3月期)

活動トピックス

環境との共創共生

再生可能エネルギーによる発電事業の拡大

当社は2007年より愛媛県佐田岬で風力発電事業を開始、そして2012年度からは太陽光発電事業を開始し、風・太陽を有効に活用した低炭素社会の実現に向けて、積極的な事業展開を行っています。2014年6月末現在、全国で24カ所の太陽光発電所が稼働しており、風力発電と併せて、発電容量は52.5MWです。今後2018年度末までに、全国で合計48カ所、120MWとなる計画で、すべてが稼働した場合の総発電量は、164,151MWh/年となる見込みです。これは、住宅34,674世帯分の消費電力量*に該当します。

また2013年9月に運転を開始した「DREAM Solar八戸桔梗野」では、地域の小学生に向けた環境教育の場として、発電所の見学などを通じて再生可能エネルギーの知識や関心を深めてもらえるよう、取り組みを進めています。

今後も、環境にやさしいだけでなく、防災拠点としての利用など地域の役に立つ発電所を目指し、事業を行っていきます。

※経済産業省資源エネルギー庁「省エネ性能カタログ」掲載の数値(家庭の一戸あたりの全消費電力量を4,734kWh/年とした場合)から算出。



DREAM Solar 福岡宮若(19.5MW)

お客さまとの共創共生

お客さまのニーズを引き出す省エネ総合診断

当社は、工場・事務所・医療関連施設・ホテルなどさまざまな施設で、省エネルギー・省コストに向けたご提案を行っています。“お客さまのニーズをいかに引き出すか”を追求し、そのひとつとして「省エネ総合診断」の実施を推進しています。

当社独自のマニュアルにもとづき、建物全体のエネルギー使用状況を現地調査とヒアリング、データ分析によって多岐項目にわたり診断し、現状を詳細に把握します。そして、単に設備更新をご提案するのではなく、既存設備の有効利用や運用面での改善などさまざまな観点からこれまで気付かなかった改善点を見出します。お客さまにとってご満足いただける、最適なご提案に努めるとともに、環境負荷低減に取り組んでいます。

主なCSR自己評価指標

各指標の実績・目標欄における上段数値は実数を記載、下段の()内点数はその実数を各社の評価方法に従い点数化したものです。

分野	社会的課題	具体的指標	各指標の配点(満点)	評価方法 (2013年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2013年度実績	2014年度目標	補足 (関連資料など)
全分野	CSRの基盤づくり	社内CSR意識調査	100点	毎年行う社内CSR意識調査の得点(100点満点)	79.37点 (79点)	83点 (83点)	社内CSR意識調査:全従業員を対象とした社内アンケート調査。結果を独自に点数化し、設問項目ごとに分析
取引先	サプライチェーン (労働安全衛生の充実)	労災件数(施工現場) (前年度増減率)	100点	労災件数(施工現場)の前年度増減率 0%未満の減少率 0、0%~△5%未満 10、 △5%~△10%未満 20、△10%~△15%未満 40、 △15%~△20%未満 60、△20%以上の減少率 80 (0件が満点)とする	2件 (0点)	0件 (100点)	
	公正な取引の実施	お取引先通報窓口(パートナーズホットライン)への通報対応(解決率)	60点	50%未満 0、50%~60%未満 10、60%~65%未満 20、 65%~70%未満 30、70%~75%未満 40、 75%~80%未満 50、80%以上 60(0件は60)とする	0件 (60点)	0件 (60点)	
従業員	人財の育成	従業員人権研修受講者率	60点	従業員人権研修受講率 この比率を60点満点に換算 (①夏季研修 30点 ②年末研修 30点とし、①と②の合計にて算出)	①27.2点 ②23.3点 (50.5点)	①30点 ②30点 (60点)	
		有資格者数 (1級管工事施工管理技士、1級電気工事施工管理技士)	100点	有資格者比率 ①1級管工事施工管理技士 10%未満 0、10%~12%未満 10、12%~14%未満 20、 14%~16%未満 30、16%~18%未満 40、18%以上 50 とする ②1級電気工事施工管理技士 10%未満 0、10%~12%未満 10、12%~14%未満 20、 14%~16%未満 30、16%~18%未満 40、18%以上 50 とする ①・②の合計にて算出	①22.1% ②30.5% (100点)	①24.0% ②31.0% (100点)	
	ワークライフ バランスの推進	有給休暇取得率	100点	20%未満 0、20%~25%未満 20、25%~30%未満 40、 30%~35%未満 60、35%~40%未満 80、 40%以上 100とする	33.2% (60点)	35.0% (80点)	
	福利厚生制度の 充実(従業員の持 家取得推進)	30歳以上の従業員持家 取得率	60点	住宅手当を支給されている者の割合 30%未満 0、30%~34%未満 10、34%~38%未満 20、 38%~42%未満 30、42%~46%未満 40、 46%~50%未満 50、50%以上 60とする	18.8% (0点)	30.0% (10点)	
	事業活動の客観 的評価の確保	職場の総合満足度調査 (社内CSR意識調査実施 時に調査)	60点	55%未満 0、55%~60%未満 10、60%~65%未満 20、 65%~70%未満 30、70%~75%未満 40、 75%~80%未満 50、80%以上 60とする	88.0% (60点)	88.0% (60点)	
社会	情報セキュリティ (個人情報の保護)	個人情報の盗難・紛失事 故件数の前年度増減率	100点	5%未満の減少率 0、△5%~△10%未満 10、 △10%~△15%未満 20、△15%~△20%未満 40、 △20%~△25%未満 60、△25%以上の減少率 80 (0件が満点)とする	0件 (100点)	0件 (100点)	
	社会への貢献	ボランティア休暇取得率	60点	5%未満 0、5%~10%未満 15、10%~15%未満 30、 15%~20%未満 45、20%以上 60とする	4.0% (0点)	10.0% (30点)	

トップコミットメント

「人に優しく、地球に優しいものづくり」
を基軸に社会貢献します



大和コアファクトリー株式会社
代表取締役社長
二階堂 和紀

当社は、「建築の工業化」の大和ハウスグループの理念にもとづき、「安全第一」で「良いものを、早く、安く」を合言葉に全事業所（5ヵ所）で全社員がプロ意識を持ち「ものづくり」に特化し、環境の変化に柔軟に対応する企業を目指し、事業運営をしています。

大和ハウスグループの一員として、環境・社会との共生を基本に新たな価値創造に向けて、お客さまや社員とその家族ならびに関係するすべての方々と共に「お客さまに満足していただける製品づくり」「地球に優しい生産活動」「安全で安心な人にやさしいものづくり」に継続して取り組みます。

会社概要（2014年6月1日現在）

本社所在地：〒701-2216
岡山県赤磐市多賀2056
設立年月日：1997年10月1日
事業内容：住宅部材の製造
従業員数：219名（2014年6月1日現在）
売上高：2,122万円（2014年3月期）

活動トピックス

社会との共創共生

交通安全週間活動

全国交通安全週間期間中に近隣企業の皆さまと共に交通安全週間活動「ミルミルウェーブ」に参加しています。

安全を呼び掛けるプラカードを掲げ一つでも事故が減り、一つでも尊い命が守られることを祈って参加活動しています。



お客さまとの共創共生

お客さま満足度向上に向けた取り組み

当社は、お客さまの満足度向上に向けたより良い製品を生産するために、生産に携わる社員に対して社内認定制度、多能工化による効率アップを図り、品質向上、製造技能向上に努めています。

お客さまのニーズに応える企業へ

品質向上、コスト削減、製造Lead Time（生産着手～完了までの時間）短縮を継続的に行うため、全員参加の改善活動を業務として行っています。社内に生産効率改善部門を専属で配置し、各改善活動の支援をする体制を敷いて、社員のものづくり技術の向上を図っています。

また、効率アップによる原価低減＝販売価格の減額につなげ、お客さまのニーズに応えていきます。

公的資格の取得推進も図り、安心して製造を担える会社を目指して活動しています。

主なCSR自己評価指標

各指標の実績・目標欄における上段数値は実数を記載、下段の()内点数はその実数を各社の評価方法に従い点数化したものです。

分野	社会的課題	具体的指標	各指標の配点(満点)	評価方法 (2013年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2013年度実績	2014年度目標	補足 (関連資料など)
全分野	活動推進	CSR推進活動	100点	当社で新たに行うCSR活動の提案と実施件数 0件 0.1件 20.2件 40.3件 60.4件 80.5件以上 100とする	17件 (100点)	18件 (100点)	
	CSRの基盤づくり	社内のCSR意識調査	100点	毎年行う社内CSR意識調査の得点(100点満点)	65点	80点	
従業員	人財の育成／ 人権啓発推進	従業員人権研修 受講者率	100点	年2回行う人権啓発研修の参加率 この比率を100点満点に換算	50% (50点)	100% (100点)	
	ワークライフ バランスの推進	有給休暇取得率	100点	有給休暇付与対象者の有給休暇取得比率 この比率を100点満点に換算	22% (22点)	60% (60点)	
		代休取得日数	100点	休日出勤日数に対する取得振替代休日数比率 この比率を100点満点に換算	70% (70点)	100% (100点)	
	事業活動の 客観的評価	職場の総合満足度調査 (社内CSR意識調査実施 時に調査)	100点	職場の総合満足度調査による満足率 この比率を100点満点に換算	64.78% (65点)	80% (80点)	
環境	地域社会への 貢献活動	工場近隣道路の 清掃活動	100点	清掃回数 0回 0.1回 25.2回 50.3回 75.4回以上 100とする	4回 (100点)	4回 (100点)	
		工場近隣通学路の 安全巡視	100点	安全巡視回数を点数に換算	24回 (100点)	24回 (100点)	

トップコミットメント

「命、暮らし、資産価値、三つの安心を支えるパートナー」として
お客さまの期待にお応えします



株式会社ダイワサービス
代表取締役社長
城戸 知幸

私たちダイワサービスに課せられた使命。それは、お客さまの大切な資産を維持し続けることだと考えます。

私たちは次の三つの価値提供により、皆さまのご期待に応えます。

1. 確かな技術と提案力でお客さまのニーズに応え、24時間体制で『命』の安心を見守ります。
2. 施設やコミュニティの防災力向上をサポートし、『暮らし』の安全を支えます。
3. ランニングコストとメンテナンス、計画修繕を含むトータルマネジメントで、建物の『資産価値』を守り向上させます。

会社概要(2014年4月1日現在)

本社所在地：〒550-0011
大阪市西区阿波座一丁目5番16号
設立年月日：1983年3月8日
事業内容：建物管理業、引越業、建築工事業、
天然水宅配事業
従業員数：3,231名(2014年3月31日現在)
売上高：25,585百万円(2014年3月期)

活動トピックス

社会との共創共生

「しろくまゴーゴくん」の 地球環境保護支援活動を応援

天王寺動物園(大阪市天王寺区)の人気者「しろくまゴーゴくん」。「しろくまゴーゴくん」の商標使用料ならびにキャラクターグッズの売上の一部は、公益財団法人地球環境センターを通じ、地球環境保護の支援活動に役立てられています。

当社はゴーゴくんを企業のイメージキャラクターとして、商標の使用権契約を締結し、お客さまと従業員に地球環境保護の大切さを伝えています。



しろくまゴーゴくんは大阪市
の登録商標です。



当社の受付では、しろくまゴーゴくんがお出迎えの登録商標です。

従業員との共創共生

救急救命講習受講により、 お客さまの生命を守ります

当社では、入社時研修やハートブリーザー(マンション管理員)研修時に救急救命講習を行います。当社は分譲マンション、商業施設やビルなど、多くの人々が利用する建物を管理していることから、さまざまなお客さまの状況に適切な対応ができる人材の育成に努めています。



AEDを使った救急救命講習

主なCSR自己評価指標

各指標の実績・目標欄における上段数値は実数を記載、下段の()内点数はその実数を各社の評価方法に従い点数化したものです。

分野	社会的課題	具体的指標	各指標の配点(満点)	評価方法 (2013年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2013年度実績	2014年度目標	補足 (関連資料など)
全分野	CSRの基盤づくり	社内CSR意識調査	100点	毎年行う社内CSR意識調査の得点(100点満点)	75.29点 (75点)	80点 (80点)	社内CSR意識調査:全従業員を対象とした社内アンケート調査。結果を独自に点数化し、設問項目ごとに分析
お客さま	住まいの安心・安全	理事満足度 (アンケート評価による満足率)	100点	理事アンケートの総合満足度評価の満点(5点)に対する比率を100点満点に換算	3.8点 (76点)	4.0点 (80点)	
		分譲マンション管理戸数増減率 (計画達成率)	100点	分譲マンション管理戸数前年増減率の計画達成率 この比率を100点満点に換算	113.4% (100点)	100% (100点)	2012年度目標 5,000戸 2012年度実績 2,676戸 2013年度目標 5,000戸 2013年度実績 5,672戸 2014年度目標 4,500戸
		ファシリティマネジメント事業部(分譲マンション以外の建物管理)の解約件数	100点	10件以上 0.9件 10.8件 20.7件 30.6件 40.5件 50.4件 60.3件 70.2件 80.1件 90.0件 100とする	89件 (0点)	0件 (100点)	
株主	財務の収益率	営業利益率 (計画達成率)	100点	営業利益率の計画達成率 この比率を100点満点に換算	104.3% (100点)	100% (100点)	2012年度目標 4.85% 2012年度実績 5.14% 2013年度目標 4.16% 2013年度実績 4.12%
	財務の成長性	売上高伸び率	100点	売上高伸び率の計画達成率 この比率を100点満点に換算	105.3% (100点)	100% (100点)	
	財務の健全性・効率性	ROE(自己資本利益率) (計画達成率)	100点	ROE(自己資本利益率)の計画達成率 この比率を100点満点に換算	13.69% (100点)	100% (100点)	2012年度目標 10.29% 2012年度実績 11.72% 2013年度目標 9.97% 2013年度実績 13.69%
取引先	公正な取引の実施	お取引先通報窓口(パートナーズホットライン)の浸透度 (アンケート評価による浸透度)	100点	お取引先へのアンケート結果による通報窓口の浸透度 (年2回調査) この比率を100点満点に換算	119.7% (100点)	100% (100点)	2012年度 送付件数216件 2012年度 返信件数206件 2013年度 送付件数558件 2013年度 返信件数668件
従業員	人財育成	有資格者数(前年比率) (管理業務主任者)	100点	管理業務主任者(前年比率) この比率を100点満点に換算	107.2% (100点)	100% (100点)	2010年度実績 176名 2011年度実績 183名 2012年度実績 220名 2013年度実績 236名
		有資格者数(前年比率) (1級建築施工管理技士)	100点	1級建築施工管理技士(前年度比率) この比率を100点満点に換算	100% (100点)	100% (100点)	2010年度実績 50名 2011年度実績 51名 2012年度実績 53名 2013年度実績 53名
	障がい者雇用確保	障がい者雇用率	100点	法定雇用率 2.0%以上を満点とする。 (法定雇用率を下回った場合は、前年度増減率を100点満点に換算)	2.12% (100点)	2.0%以上 (100点)	
	高齢社会への対応	高齢者雇用数 (前年度増減率)	100点	高齢者(65歳以上)雇用数の前年増減率 この比率を100点満点に換算	114.5% (100点)	100%以上 (100点)	2011年度実績 580名 2012年度実績 700名 2013年度実績 802名
	安全衛生の推進	労災件数(現場)	100点	4日以上休業を伴う業務上災害の発生件数 10件以上 0.9件 10.8件 20.7件 30.6件 40.5件 50.4件 60.3件 70.2件 80.1件 90.0件 100とする	5件 (50点)	0件 (100点)	
	ワークライフバランスの推進	有給休暇取得率	100点	職員・嘱託の有給休暇取得率 20%未満 0.20%~25%未満 20.25%~30%未満 40.30%~35%未満 60.35%~40%未満 80.40%以上 100とする	43.9% (100点)	45% (100点)	有休取得日数を年度の有休付与日数で除して算出
社会	地域社会への貢献	地域清掃活動件数	100点	0件 0.1件 10.2件 20.3件 30.4件 40.5件 50.6件 60.7件 70.8件 80.9件 90.10件以上 100とする	12件 (100点)	12件 (100点)	
	情報セキュリティ	個人情報の漏洩件数	100点	10件以上 0.9件 10.8件 20.7件 30.6件 40.5件 50.4件 60.3件 70.2件 80.1件 90.0件 100とする	16件 (0点)	0件 (100点)	
環境	廃棄物削減	ペットボトルキャップ回収数 (前年度増減率)	100点	ペットボトルキャップの回収数の前年増減率 この比率を100点満点に換算	140.2% (100点)	110.0% (100点)	2012年度実績 1,042,935個 2013年度目標 1,147,228個 2013年度実績 1,462,292個 2014年度目標 1,608,521個
	地球規模の環境対策活動	古切手回収数 (前年度増減率)	100点	古切手の回収数の前年増減率 この比率を100点満点に換算	98.1% (98点)	100% (100点)	2012年度実績 12,639g 2013年度目標 12,393g 2013年度実績 12,395g 2014年度目標 12,630g

トップコミットメント

想いをひとつにする 商業施設デベロッパー



大和情報サービス株式会社
代表取締役社長
藤田 勝幸

当社は、商業施設の開発・運営・管理をトータルにプロデュースする会社です。商業施設の開発はもちろん、不動産賃貸、資産価値の維持を考えたプロパティマネジメントなど、私たちがプロデュースしているのは「人の想いをひとつにする」事業です。環境問題につきまちは、当社の管理運営する商業施設が「環境にやさしい施設」となるよう、環境負荷軽減にチャレンジしていきます。私たちは、あらゆる事業の出発点に土地や建物の有効活用というテーマがある限り、これからも「人の想い」を大切にしたい事業で、地域の新しい環境づくりに貢献していきます。

会社概要(2014年6月1日現在)

本社所在地：〒110-0005
東京都台東区上野7丁目14-4
ロイメント上野
設立年月日：1986年1月8日
事業内容：商業施設の賃貸・管理運営、
ビル・ホテル等の資産管理、
駐車場・レンタル収納スペースの経営
従業員数：255名(2014年6月1日現在)
売上高：43,766百万円(2014年3月期)

活動トピックス

社会との共創共生

女性の健康づくりキャンペーン、 エコキャップ運動の推進

1. 湘南モールフィル「女性の健康づくりキャンペーン」

神奈川県藤沢市役所健康増進課とのタイアップ活動として、2014年3月の「女性の健康週間」に合わせ、女性特有の疾病である乳がんの啓発活動を実施。施設内各所で乳がんの触診体験や呼気の測定、検診車による乳がん検診などを行い、合計280名のお客さまに参加いただきました。



湘南モールフィル当日の様子

2. エコキャップ運動の推進

当社は、「世界の子ども達にワクチンを届けたい」というNPO法人エコキャップ推進協会の趣旨に賛同し、全国の商業施設でペットボトルキャップの回収を行っています。

2010年から開始したこの運動は、2014年3月末現在、約1,713万個(ポリオワクチン約20,800名分、CO₂削減効果約131t相当)を回収しました。

環境との共創共生

自然エネルギー・省エネ機器の導入

1. 太陽光発電設備の設置

当社は2012年より、社会全体の電力不足の解消とCO₂排出による地球温暖化防止のため、管理運営する商業施設の屋上に太陽光発電設備を設置しています。2013年10月には新たに大分県大分市「アクロスプラザ森町」に太陽光発電設備を設置。現在は全国7カ所の商業施設で年間合計約200万kWhの発電をしています。



アクロスプラザ森町の太陽光発電設備
(26.5万kWh/年)

2. 省エネ機器の導入

当社は2012年より、電力使用量の恒久的な削減のため、管理運営する商業施設の外灯・照明・看板灯等をLED照明に交換しています。2013年度は全国7カ所のLED化を実施。そのうち「沖縄アウトレットモールあしびなー」「アクロスプラザ東神奈川」の2カ所においては年間の電力使用量を計108,359kWh、CO₂排出量は計36.7t削減しています。

主なCSR自己評価指標

各指標の実績・目標欄における上段数値は実数を記載、下段の()内点数はその実数を各社の評価方法に従い点数化したものです。

分野	社会的課題	具体的指標	各指標の配点(満点)	評価方法 (2013年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2013年度実績	2014年度目標	補足 (関連資料など)
お客さま	CSの向上	「お客さまの声」からの改善実施数	100点	2件以下 0、3件～5件 20、6件～8件 40、9件～11件 60、12件～14件 80、 15件以上 100 とする	21件 (100点)	18件 (100点)	直営ショッピングセンター(5施設)
	地域への浸透度	ポイント会員増加数	100点	+10,000名未満 0、+10,000名～+14,000名未満 20、+14,000名～+18,000名未満 40、+18,000名～+22,000名未満 60、+22,000名～+26,000名未満 70、+26,000名～+30,000名未満 80、 +30,000名以上 100 とする	+39,805名 (100点)	+30,000名 (100点)	沖縄アウトレットモールあしびなー、湘南モールフィル、アクロスモール新鎌ヶ谷のみ対象
	ポイントカードの魅力	ポイント会員ポイントカード使用率 「ポイント対象売上÷ポイント対象店舗総売上」で算出	100点	30%未満 0、30%～35%未満 20、35%～40%未満 40、 40%～45%未満 60 、45%～50%未満 80、50%以上 100とする	40.5% (60点)	50% (100点)	沖縄アウトレットモールあしびなー、湘南モールフィル、アクロスモール新鎌ヶ谷のみ対象
株主	財務の収益性	営業利益達成率	100点	80%未満 0、80%～85%未満 20、85%～90%未満 40、90%～95%未満 60、95%～100%未満 80、 100%以上 100 とする	104.9% (100点)	100% (100点)	
	財務の成長性	売上の成長率 (前年度増減率)	100点	△10%未満 0、△10%～△5%未満 60、△5%～0%未満 70、0%～+3%未満 80、+3%～+5%未満 90、 +5%以上 100 とする	+9.5% (100点)	+5.1% (100点)	※2014年度より評価方法を変更
取引先	施設の質的向上	食品テナントの食品衛生 パトロール実施率	100点	実施計画数に対する実施率 50%～60%未満 0、60%～70%未満 20、70%～80%未満 40、80%～90%未満 60、90%～100%未満 80、 100% 100 とする	100% (100点)	100% (100点)	沖縄アウトレットモールあしびなー、湘南モールフィル、アクロスモール新鎌ヶ谷、アクロスモール八王子みなみ野のみ対象
		アクロスシリーズの テナント会実施率	80点	実施計画数に対する実施率 70%未満 0、70%～80%未満 20、80%～90%未満 40、 90%～100%未満 60 、100% 80とする	99.1% (60点)	100% (80点)	
	公正な取引の実施	取引先通報窓口(パートナーズホットライン)への 通報対応	80点	取引先通報窓口(パートナーズホットライン)への通報に対する解決率 70%未満 0、70%～80%未満 50、80%～100%未満 70、 100% 80 とする	100% (80点)	100% (80点)	
従業員	人財の育成	従業員人権研修受講率	100点	人権啓発研修受講率(%) 70%未満 0、70～80%未満 60、 80～90%未満 70 、90～100%未満 80、100% 100とする	89.0% (70点)	100% (100点)	
	ワークライフ バランスの推進	有給休暇取得率	100点	20%未満 0、20%～25%未満 40、 25%～30%未満 60 、30%～40%未満 80、40%以上 100とする	26.2% (60点)	40% (100点)	有休取得日数を有休残数で除して算出
		休日出勤の振替率	100点	40%未満 0、40%～45%未満 20、45%～50%未満 40、60%～70%未満 60、70%～80%未満 80、 80%以上 100 とする	88.5% (100点)	90% (100点)	
	CSRの基盤づくり	社内CSR意識調査 (人権)	100点	毎年行う社内CSR意識調査の得点(100点満点) 45点未満 0、45点～55点未満 40、55点～65点未満 60、 65点～75点未満 80 、75点以上 100とする	71.4点 (80点)	75点 (100点)	社内CSR意識調査:全従業員を対象とした社内アンケート調査。結果を独自に点数化し、設問項目ごとに分析
		社内CSR意識調査 (職場環境)	100点	毎年行う社内CSR意識調査の得点(100点満点) 45点未満 0、45点～55点未満 40、55点～65点未満 60、 65点～75点未満 80 、75点以上 100とする	71.1点 (80点)	75点 (100点)	
	ダイバーシティの 向上	障がい者雇用率	100点	0.5%未満 0、 0.5%～1%未満 40 、1%～1.5%未満 60、1.5%～2%未満 80、2%以上 100とする	0.94% (40点)	2.0% (100点)	
社会	職場環境の向上	企業倫理ヘルプラインへの 通報対応(解決率)	100点	50%未満 0、50%～60%未満 20、60%～70%未満 40、70%～80%未満 60、80%～90%未満 80、 90%以上 100(0件は100) とする	100% (100点)	100% (100点)	
	社会貢献活動の 輪の拡大	エコキャップ回収個数	100点	エコキャップ回収 目標個数(300万個)に対する達成率 50%～60%未満 0、60%～70%未満 20、70%～80%未満 40、80%～90%未満 60、90%～100%未満 80、 100%以上 100 とする	265% (100点)	100% (100点)	※2014年度より評価方法を変更
	地域社会との 調和	学校(施設)受入数	80点	4校以下 0、5校～9校 20、 10校～14校 40 、15校～19校 60、20校以上 80点とする	13校 (40点)	20校 (80点)	直営ショッピングセンター(5施設)
環境	地球温暖化防止	CO ₂ 排出量の目標達成率	100点	共用部面積あたりCO ₂ 排出量 目標達成率 60%未満 0、60%～70%未満 20、70%～80%未満 40、80%～90%未満 60、90%～100%未満 80、 100%以上 100 とする	100% (100点)	100% (100点)	直営ショッピングセンター(5施設) 2013年度目標 38.64kg-CO ₂ /m ² 2013年度実績 32.80kg-CO ₂ /m ²
	地域との調和	清掃デー実施数	80点	29回以下 0、30～39回 60、40～49回 60、 50回以上 80 とする	59回 (80点)	50回 (80点)	本社、直営ショッピングセンター(5施設)

トップコミットメント

お客さまにリスクを正しく認識していただき、生命の安全、財産の保全、生活の安定のために保険商品の提案・販売活動を行っています



大和ハウスインシュアランス株式会社
代表取締役社長
菅下 茂

当社は保険という商品を通して、お客さまのかけがえのない暮らしを守り、安心の絆を結んでいます。

快適なカーライフをお楽しみいただくための「自動車保険」、病気やケガなどによる死亡・入院・通院などを補償する「医療保険」、「傷害保険」、「がん保険」などを販売し、お客さまの安全を守っています。

お客さまの財産を保全するために「火災保険」、「地震保険」、「家財保険」などの商品を提供し、生活の安定のための生命保険や収入補償保険なども販売しています。

会社概要(2014年6月1日現在)

本社所在地：〒541-0051

大阪府中央区備後町一丁目5番2号

設立年月日：2006年12月26日

事業内容：損害保険代理業、生命保険代理業、その他

従業員数：87名(2014年6月1日現在)

売上高：2,138百万円(2014年3月期)

活動トピックス

お客さまとの共創共生

■ お客さまアンケートを実施しています

毎年1回、新規に火災保険等を契約していただいたお客さまから100名を無作為に選出し、お客さまアンケートを実施しています。

同アンケートでは、保険商品の説明はご理解いただけたか、重要事項説明などももれなく行っているか、契約内容がお客さまのご希望に沿っていたか、などをお聞きしています。

お客さまから率直なご意見をいただき、分析することで、サービスの向上につなげるとともに、コンプライアンス向上に役立っています。

従業員との共創共生

■ 従業員の健康に配慮しています

定期健康診断の受診を徹底しています。

毎年1回の定期健康診断は、全従業員が100%受診しています。

さらに、二次健診が必要な社員についても、必ず二次健診を受診し、必要に応じて投薬治療などを行うよう、指導しています。

また、本社・本店については、産業医の方にお越しいただき、月1回の健康相談を実施しており、従業員本人だけでなく従業員の家族の健康増進に寄与しています。

社会との共創共生

■ エコキャップ活動を推進しています

本社・本店では、ペットボトルのキャップを集めています。集まったペットボトルキャップは、NPO法人を通じて、発展途上国におけるポリオワクチンとなり、尊い命を救っています。

収集を開始して以来(2014年4月現在)、約6,000個のキャップを集めました。



CSR経営の基盤

■ CSR推進組織体制

CSRに関する方針や実施する施策の検討などは、事務局として当社管理部が担っていますが、重要案件については、管理職全員が参加する経営会議で検討しています。

CSRの推進について、必要な場合は取締役自らが各営業所に出張し、説明をするなど、全社を挙げて取り組んでいます。

CSR経営の基盤

■ リスク管理委員会の開催

毎月1回、社長以下、取締役、本社部長、本店営業所長が出席し、リスク管理委員会を開催しています。

同委員会では、既存するリスク事例の対応策や、進捗状況の確認を行うほか、未然防止について、討議を行っています。リスクの芽があれば、早期に摘み取り、リスク対応の施策を講じています。

従業員との共創共生

■ 毎年、人権啓発研修を実施しています

毎年1回、人権啓発研修を実施し、従業員の人権意識の向上を図っています。

また、新入社員入社時にも同様の研修を行い、企業が人権問題に取り組む意義や大和ハウスグループの取り組み姿勢等も説明しています。

年に1回の大和ハウスグループ人権標語の募集についても、積極的な参加を呼びかけています。

トップコミットメント

金融機能を通じて 社会貢献に取り組めます



大和ハウスフィナンシャル株式会社
代表取締役社長

長田 裕

当社は、大和ハウスグループにおいて新たに金融事業を担う会社として、2006年11月に設立いたしました。お客さまとグループの絆をつなぐ役割を担うことはもちろん、事業を通じて、社会貢献活動にも取り組んでいます。

近年、地球温暖化等によって、自然災害が世界的に猛威を振るっていますが、当社では環境負荷低減への取り組みとして、ご利用明細書のWEB化(エコ明細)を一層促進し、紙利用の削減を進めています。また、2009年には、太陽光発電システムの普及促進のために、低金利・長期間でご利用いただける専用のローンを開発しました。

今後もクレジットカードとローン事業を中心に、社会的責任を果たす活動を継続するとともに、ステークホルダーの皆さまの期待に応える企業として努力していきます。

活動トピックス

社会との共創共生

クレジットカード利用を通じた社会貢献活動をサポート

当社では、お客さまのクレジットカード利用を通じて、気軽に社会貢献活動に参加できる取り組みを行っています。

たとえば、ご利用金額に応じて貯まったポイントを下記の慈善団体に寄付できたり、フィリピンを襲った台風30号に関する義援金をクレジットカード決済を通じて寄付できるなどお客さまと共に、社会貢献活動に取り組んでいます。

2013年度の寄付件数及び寄付額は延べ339件、265,500円です。

■寄付先:NPO アジア失明予防の会、(公益社団法人)日本ユネスコ、(公益財団法人)日本ユニセフ協会、(公益財団法人)日本盲導犬協会、赤城自然園、フィリピン共和国大使館

従業員との共創共生

当社では、従業員の人権意識の向上、差別のない企業づくりのために、人権研修を年2回実施しています。

2013年度は部落差別問題をテーマに、DVD視聴後参加者討議の形式で研修を実施しました。

会社概要(2014年6月1日現在)

本社所在地：〒541-0051

大阪市中央区備後町一丁目5番2号

大和ハウス備後町ビル7F

設立年月日：2006年11月17日

事業内容：クレジットカード業務、割賦販売斡旋業務、
融資および融資の斡旋に関する業務 その他

従業員数：11名(2014年6月1日現在)

売上高：1,052百万円(2014年3月期)

主なCSR自己評価指標

各指標の実績・目標欄における上段数値は実数を記載、下段の()内点数はその実数を各社の評価方法に従い点数化したものです。

分野	社会的課題	具体的指標	各指標の配点(満点)	評価方法 (2013年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2013年度実績	2014年度目標	補足 (関連資料など)
お客さま	クレジットカードの安全性	カード事故件数 (前年度増減率)	100点	+25%以上 0、+20%～+25%未満 10、 +15%～+20%未満 20、+10%～+15%未満 30、 +5%～+10%未満 40、0%～+5%未満 50、 △5%～0%未満 60、△10%～△5%未満 70、 △15%～△10%未満 80、△20%～△15%未満 90、 △20%未満 100とする	△10% (70点)	△10% (70点)	
	クレジットカードの利便性	既顧客の稼働率 (前年度増減率)	50点	+1%未満 0、+1%～+5%未満 10、 +5%～+10%未満 20、 +10%～+15%未満 30、 +15%～+20%未満 40、 +20%以上 50とする	+1%未満 (0点)	+5% (20点)	
取引先	公正な取引の実施	お取引先通報窓口 (パートナーズ・ホットライン) への通報対応(解決率)	100点	10%未満 0、10%～20%未満 10、 20%～30%未満 20、30%～40%未満 30、 40%～50%未満 40、50%～60%未満 50、 60%～70%未満 60、70%～80%未満 70、 80%～90%未満 80、90%～100%未満 90、 100% 100(0件は100)とする	0件 (100点)	0件 (100点)	
	法の遵守	外部監査の実施 (実施率)	60点	50%未満 0、50%～60%未満 10、 60%～70%未満 20、70%～80%未満 30、 80%～90%未満 40、90%～100%未満 50、 100% 60とする	100% (60点)	100% (60点)	
従業員	人財の育成	有資格者数 (資格保有率)	100点	30%未満 0、30%～40%未満 50、 40%～60%未満 60、60%～70%未満 70、 70%～80%未満 80、80%～100%未満 90、 100% 100とする	91% (90点)	100% (100点)	
	ワークバランスの推進	有給休暇取得率	100点	20%未満 0、20%～30%未満 50、 30%～35%未満 60、35%～40%未満 70、 40%～50%未満 80、50%以上 100とする	38% (70点)	40% (80点)	有休取得日数を年度の有休付与日数で 除して算出
	事業活動の客観的 評価の確保	職場の総合満足度調査 (社内CSR意識調査実施時の 調査)	100点	20%未満 0、20%～30%未満 30、 30%～40%未満 40、40%～50%未満 50、 50%～60%未満 60、60%～70%未満 70、 70%～80%未満 80、80%～90%未満 90、 90%以上 100とする	72% (80点)	90% (100点)	「大変満足」から「ふつう」までの合計と 全体人数の比率
社会	社会への貢献	募金活動 (大和ハウス工業主催を 含む)	60点	募金実施回数 1回以下 0、2回～3回 20、4回～5回 30、6回～7回 40、 8回～9回 50、10回以上 60とする	4回 (30点)	4回 (30点)	
		チャリティポイントの 交換率促進	60点	チャリティポイントの交換件数 5件未満 0、5件～10件 10、11件～20件 20、 21件～30件 30、31件～40件 40、41件～60件 50、 61件以上 60とする	336件 (60点)	200件 (60点)	
環境	廃棄物の削減	紙の使用量の削減 (前年度増減率)	60点	事務所内紙使用量の前年度増減率 0%未満の減少率 0、0%～△5%未満 10、 △5%～△10%未満 20、△10%～△15%未満 30、 △15%～△20%未満 40、△20%～△25%未満 50、 △25%以上 60とする	△10% (30点)	△10% (30点)	
		Web明細会員登録加入率 (請求書のペーパーレス化)	100点	ネットアンサー会員登録加入率 10%未満 0、10%～20%未満 10、 20%～30%未満 20、30%～40%未満 30、 40%～50%未満 40、50%～60%未満 50、 60%～70%未満 60、70%～80%未満 70、 80%～90%未満 80、90%～100%未満 90、 100% 100とする	5.6% (0点)	20% (20点)	
	地球温暖化防止	事務所内電力使用量削減 によるCO ₂ 削減 (前年度増減率)	60点	事務所内電力使用量の前年度増減率 0%未満の減少率 0、0%～△10%未満 10、 △10%～△20%未満 20、△20%～△30%未満 30、 △30%～△40%未満 40、△40%～△50%未満 50、 △50%以上 60とする	△7.6% (10点)	△10% (20点)	

トップコミットメント

環境を意識した事業経営で 社会貢献



大和物流株式会社
代表取締役社長

緒方 勇

事業規模の拡大に比例し、また昨今では、業法の変更、規制の強化、原油価格の高騰等により、物流事業での企業リスクが高くなる傾向にあります。

現場力の強化、安全・品質の向上、省エネルギーを目指すとともに、予防・危険予知の視点で社内のチェック体制を強化し、コンプライアンス遵守を徹底し、CSR意識の向上、また社会・環境と共生した事業の展開に努めていかなければならないと考えています。

大和ハウスグループ企業倫理綱領に示されていることを遵守し、凡事徹底を実践するなかで事業活動を推進していきます。

会社概要(2014年6月1日現在)

本社所在地：〒550-0011
大阪市西区阿波座一丁目5番16号
設立年月日：1959年8月29日
事業内容：貨物自動車運送事業 貨物利用運送事業
倉庫業 建築工事業 その他
従業員数：1,320名(2014年3月31日現在)
資本金：3,764百万円
売上高：51,145百万円(2014年3月期)
総資産：47,893百万円(2014年3月31日現在)
車両台数：538台【自車のみ】(2014年3月31日現在)

活動トピックス

CSR経営の基盤

CSR推進組織体制

CSR活動を推進するため、毎年実施しているCSR意識調査の結果を踏まえ、各事業所ごとに改善目標を決めて改善に取り組んでいます。

事業所でCSRの知識習得や企業倫理・コンプライアンスの周知徹底などを図り、社会貢献活動を展開しています。

従業員の連携および絆を構築すべく発刊した社内報「KIZUNA」および事例紹介の「CSR冊子」を通じて、CSRに関わる活動事例紹介や従業員教育を継続的に実施しています。

従業員との共創共生

企業倫理ヘルプラインの運用

当社は、法令違反や不正行為による不祥事の防止および早期発見、自浄作用の向上ならびに社会的信頼を確保することを目的として、2011年8月に「企業倫理ヘルプライン・内部通報者保護規程」を制定しました。

同時に電話およびメールでの相談を受け付ける専用の相談窓口を設け、大和ハウス工業が運営する企業倫理・人権ヘルプラインと連携した運用を実施し、「働きやすい職場環境づくり」に努めています。

また、相談窓口については、社内報等を通じて従業員へ周知を行っています。

社会との共創共生

物流事業によるCO₂排出量削減

トラック輸送におけるCO₂排出量削減に向けた取り組みとして、荷主と共に進めるモーダルシフトや貨物の共同輸送、あるいは大型トラックを利用した輸送、エコドライブの推進による効率的な配送を実施しています。

主なCSR自己評価指標

各指標の実績・目標欄における上段数値は実数を記載、下段の()内点数はその実数を各社の評価方法に従い点数化したものです。

分野	社会的課題	具体的指標	各指標の配点(満点)	評価方法 (2013年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2013年度実績	2014年度目標	補足 (関連資料など)
社会と環境	サービスの安全・安定性	営業車両(トラック)の交通事故件数(比率)	100点	事故件数/100万kmの比率 1.35以上 0、1.30~1.35未満 10、1.25~1.30未満 20、 1.20~1.25未満 30、1.15~1.20未満 40、1.10~1.15未満 50、 1.05~1.10未満 60、1.00~1.05未満 70、0.95~1.00未満 80、 0.90~0.95未満 90、0.90未満 100とする	1.44 (0点)	1.02 (70点)	
		請負賠償金額(比率)	100点	事故賠償金額/総売上金額(万円単位)の比率 39.0以上 0、37.0~39.0未満 10、35.0~37.0未満 20、 33.0~35.0未満 30、31.0~33.0未満 40、29.0~31.0未満 50、 27.0~29.0未満 60、25.0~27.0未満 70、23.0~25.0未満 80、 21.0~23.0未満 90、21.0未満 100とする	34.1 (30点)	25.0 (70点)	
	顧客満足度の向上	お客様満足度	100点	お客様アンケートによる調査結果を点数化 (全20問中回答有設問の合計得点比率) 6.2未満 0、6.2~6.4未満 10、6.4~6.6未満 20、6.6~6.8未満 30、 6.8~7.0未満 40、7.0~7.2未満 50、7.2~7.4未満 60、7.4~7.6未満 70、 7.6~7.8未満 80、7.8~8.0未満 90、8.0以上 100とする	6.51 (20点)	7.0 (50点)	
取引先	環境への取り組み	エコドライブ指導会への参加者数	60点	当社と協力会社の合計参加者数 80名未満 0、80名~90名未満 10、90名~100名未満 20、 100名~110名未満 30、110名~120名未満 40、 120名~130名未満 50、130名以上 60とする	0名 (0点)	130名 (60点)	2013年度実績 未実施 2014年7カ所を予定し、エコドライブ研修を継続するか、啓蒙活動程度となっている。 安全運転講習は、2014年度8カ所予定して力を入れているので、安全運転講習会受講者と合算する。
	安全への取り組み	安全教育会への参加者数	60点	安全講習会への当社と協力会社の合計参加者数 100名未満 0、100名~110名未満 10、110名~120名未満 20、 120名~130名未満 30、130名~140名未満 40、140名~150 名未満 50、150名以上 60とする	200名 (60点)	200名 (60点)	2013年度実績 当社 172名、協力会社0名
	事業活動の客観的評価の確保	取引先(協力会社・経費取引先)に実施するアンケート実施結果	100点	大和ハウスで行われている取引先アンケートの回答社数の結果を点数化	51点 (51点)	60点 (60点)	2013年度は、470社中 270社回答
従業員	人財の育成	有資格者数(比率) (運行管理者、整備管理者、衛生管理者)	60点	各資格の保有者率(業務社員)を点数化 ①運行管理者 20%未満 0、20%~40%未満 5、40%~60%未満 10、 60%~80%未満 15、80%以上 20とする ②整備管理者 5%未満 0、5%~10%未満 5、10%~15%未満 10、 15%~20%未満 15、20%以上 20とする ③衛生管理者 2.5%未満 0、2.5%~5%未満 5、5%~7.5%未満 10、 7.5%~10%未満 15、10%以上 20とする ①~③の合計にて算出	①66% (15点) ②15% (15点) ③6.7% (10点) 合計 40点	①70% (15点) ②20% (20点) ③7.5% (15点) 合計 50点	①運行管理者 344/515 ②整備管理者 79/515 ③衛生管理者 35/515
	ワークライフバランスの推進	有給休暇取得率	60点	40%未満 0、40%~45%未満 15、45%~50%未満 30、 50%~55%未満 45、55%以上 60とする	35.8% (0点)	40% (15点)	有休取得日数を年度の有休付与日数で除して算出
		長時間労働者比率 (1ヵ月60時間超)	100点	60%以上 0、50%~60%未満 10、40%~50%未満 20、 30%~40%未満 40、20%~30%未満 60、 10%~20%未満 80、10%未満 100とする	21.46% (60点)	15% (80点)	1ヵ月60時間超の時間外勤務従業員数を全従業員数で除して算出
	モラルアップ	CSR意識の向上	100点	毎年行ラグループCSR意識調査の得点(100点満点) 55点未満 0、55点~60点未満 20、60点~65点未満 40、 65点~70点未満 60、70点~75点未満 80、 75点以上 100とする	66.14点 (60点)	75.00点 (100点)	
		社員人権啓発研修受講者率	60点	20%未満 0、20%~40%未満 15、40%~60%未満 30、 60%~80%未満 45、80%以上 60とする	70% (45点)	80% (60点)	受講者数/期末社員数(正社員対象) eラーニング研修の結果を代用とする。 延べ人数で試算 5166名/7334名
環境	地球温暖化防止	営業車両(トラック)のCO ₂ 排出原単位 (前年度対比)	100点	原単位(t-CO ₂ /万t-km)の改善度 △0.000未満 0、△0.000~△0.001未満 10、 △0.001~△0.002未満 20、△0.002~△0.003未満 30、 △0.003~△0.004未満 40、△0.004~△0.005未満 50、 △0.005~△0.006未満 60、△0.006~△0.007未満 70、 △0.007~△0.008未満 80、△0.008~△0.009未満 90、 △0.009以上 100とする	△0.009 (100点)	△0.012 (100点)	
		事業所の電気・ガス使用量の改善度 (前年度対比)	60点	使用量/売上高(百万円単位)の改善度 △3未満 0、△3~△6未満 10、△6~△9未満 20、 △9~△12未満 30、△12~△16未満 40、 △16~△20未満 50、△20以上 60とする	21.5 (0点)	△5.9 (10点)	
	大気汚染対策への取り組み	低公害車両導入率	100点	新長期規制対応車両の導入率 30.0%未満 0、30.0%~35.0%未満 20、 35.0%~40.0%未満 40、40.0%~45.0%未満 60、 45.0%~50.0%未満 80、50.0%以上 100とする	68% (100点)	70.1% (100点)	2013年度実績、538台中 366台 2014年度目標、538台中 377台

トップコミットメント

ここで良かったと言っていただけ
ホームの経営を通じて社会に貢献します
～地域社会に開かれた施設を目指して
高品質のサービスを提供します～



大和ハウスライフサポート株式会社
代表取締役社長
高山 隆夫

当社が目指す社会貢献活動は、私たちの理念である“ご入居者
個々人の尊厳を重んじる”ために行っています。そして、「ご入居
者にとって何が良いサービスなのか」を常に考えることから得ら
れるさまざまな経験を、大和ハウスライフサポートだからこそで
き、また社会的にも意味のある事業活動につなげていかなけれ
ばならないと考えています。そうした地道な活動を続けていく
ことで、地域社会や高齢者との関わりを深め、当社の存在感を
高めていきます。併せて介護を必要とする方の「もみの樹」と、
アクティブシニアを対象とする「ネオ・サミット」の2大ブランド
を軸に、事業を通じて、エンドレスハートを掲げる大和ハウス
グループの一員として、超高齢化社会や地域コミュニティなどの
諸問題に取り組んでまいります。

会社概要(2014年6月1日現在)

本社所在地：〒108-0073
東京都港区三田三丁目1番7号
設立年月日：2000年10月26日(創業1983年7月6日)
事業内容：有料老人ホームの管理・運営に関する業務
従業員数：350名(2014年6月1日現在)
売上高：2,454百万円

活動トピックス

社会との共創共生

地域住民みんなの楽しみ「サミット祭り」

夏の締めくくりとして、毎年8月の最終土曜日は、「ネオ・サミット湯河原」の一大イベント「サミット祭り」が開催されます。職員による寸劇やご入居者さまのカラオケ、盆踊りなど毎年趣向を凝らしたプログラムで開催しています。いろいろなプログラムで構成されるなか、毎年欠かさずに行われるプログラムが、近隣の子どもたちによる太鼓の祭り囃子です。

毎年8月1～2日に行われる地域の祭りには、飲み物やお菓子を提供し、町内を練り歩く山車の休憩場所としての役割も担う「ネオ・サミット湯河原」。その山車の一つである地域こども会の皆さまがサミット祭りでも大活躍!お囃子により一層祭りが盛り上がります。こども会の皆さまも夏休み最後のイベントとしてサミット祭りを楽しみにしており、毎年元気な姿を披露してくださいます。

館の一大イベントであるとともに、地域の皆さまにも愛されるサミット祭り。今後も地域の方々と共に作りあげていきます。



協力して安全な街づくり 「もみの樹・杉並」防犯パトロール

「もみの樹・杉並」の地域である「和泉西町会」で私たち「もみの樹・杉並」では町会の皆さまと一緒に「防犯自主パトロール隊」として、毎週金曜日の17時～18時に地域のパトロールを行っています。

総勢20数名の町会員が五つのチームにわかれて不審者や不審車両がないかを基本にパトロールを行っています。「もみの樹・杉並」からは館長・生活相談員・ケアマネージャー・総務がパトロール隊として登録されており、1時間のパトロールのなかで、地元に通達されている方々から地域の貴重な情報をお聞きし、有意義な時間を過ごさせていただいています。これからも、地域の方々と一緒に安全で快適な地域を目指し「もみの樹・杉並」を地域に根付くホームとして築いてまいります。



主なCSR自己評価指標

各指標の実績・目標欄における上段数値は実数を記載、下段の()内点数はその実数を各社の評価方法に従い点数化したものです。

分野	社会的課題	具体的指標	各指標の配点(満点)	評価方法 (2013年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2013年度実績	2014年度目標	備考
お客さま	ホスピタリティの提供	入居者満足度アンケート	100点	入居者アンケート評価で「ほぼ満足」以上が全体に占める比率 60%未満 20、60%～70%未満 40、70%～75%未満 60、 75%～80%未満 80、80%以上 100とする	93% (100点)	95% (100点)	
	地域への安心の提供	紹介件数	100点	口コミからの成約紹介比率(入居者、家族、地域事業所、従業員、 現地看板、大和ハウス、東京電力) 5%未満 0、5%～15%未満 20、15%～25%未満 40、 25%～35%未満 60、35%～50%未満 80、50%以上 100とする	23件 19.8% (40点)	29件 25.7% (60点)	
株主	財務の収益性	新規入居者数	100点	当社新規入居者数の対前年度増減率 △10%未満0、△10%以上△5%未満20、△5%以上0%未満40、 0%以上3%未満60、+3%以上5%未満80、+5%以上100とする	97件 前年比なし	113件16.4% (100点)	
		平均入居率	100点	平均入居率の対前年度増減率 △10%未満10、△10%～△5%未満20、△5%～△2.5%未満30、 △2.5%～0%未満40、0%～2.5%未満50、2.5%～5%未満60、 5%～7.5%未満70、7.5%～10%未満80、10%～15%未満90、 15%以上100とする。	76.2% 前年比なし	88.6%・ 12.4% (90点)	
		収益性(営業利益率)	100点	①過去3年の総資本営業利益率の平均 1.0%未満 10、1.0%～1.5%未満 20、1.5%～2.0%未満 30、 2.0%～2.5%未満 40、2.5%以上 50とする ②過去3年の売上高営業利益率の平均 7.0%未満 10、7.0%～8.0%未満 20、8.0%～9.0%未満 30、 9.0%～10.0%未満 40、10.0%以上 50とする ①・②を点数化し算出	①0.4% ②1.5% (20点)	①2.2% ②7.3% (60点)	
取引先	公正な取引の実施	CSR意識調査 (取引先・公正競争)	100点	毎年行うCSR意識調査の「取引先」分野と 「公正競争」分野の平均得点(100点満点)	79.2点 (79.2点)	80点 (80点)	
従業員	人財の育成	有資格者数	100点	①介護支援専門員(ケアマネージャー) 10名～19名 20、20名～29名 30、30名～39名 40、 40名以上 50とする ②介護福祉士 60名～79名 20、80名～99名 30、100名～119名 40、 200名以上 50とする ①・②の合計にて算出	①27名 (30点) ②104名 (40点) 合計70点	③30名以上 (40点) ④114名以上 (40点) 合計80点	
	ダイバーシティ (多様性)の推進	障がい者雇用率	100点	障がい者雇用率(法定=2.0%) 1.7%未満20点、1.7%～1.8%未満40点、1.8%～1.9%未満60点、 1.9%～2.0%未満80点、2.0%～2.1%未満90点、2.2%以上100点	1.83% (60点)	1.90% (80点)	
		女性管理職比率	100点	10%未満10点、10%～12%未満20点、12%～14%未満40点、 14%～16%未満60点、16%～18%未満80点、 18%～20%未満90点、20%以上100点	14.8% (60点)	17% (80点)	
	ワークライフ バランスの推進	有給休暇取得率	100点	25%未満 0、25%～30%未満 25、 30%～35%未満 40、35%～45%未満 60、 45%～50%未満 80、50%以上 100とする	44% (60点)	45～50%未満 (80点)	
		年間総労働時間数	100点	常勤者の年間時間外総労働時間数(残業時間・休日出勤時間) の対前年度増減率 △10%以上 100、△10%～△5%未満 80、 △5%～0%未満 60、0%～5%未満 50、 5%～10%未満 40、10%以上 0	前年比 なし	△5%～ 0%未満 (60点)	
	事業活動の 客観的評価の確保	CSR意識調査 (職場環境・倫理観)	100点	毎年行うCSR意識調査の「職場環境」分野と 「倫理観」分野の平均得点(100点満点)	71.5点 (71.5点)	75点 (75点)	
	職員満足度	離職率	100点	離職率 10%以下100、10%～12%未満90、12%～14%未満80、 14%～16%未満70、16%～18%未満60、 18%～20%未満50、20%～22%未満30、22%以上0	19.8% (50点)	15% (70点)	
		CSR意識調査 (誇り・モラル)	100点	毎年行うCSR意識調査の「誇り・モラル」分野の平均得点 (100点満点)	63.7点 (63.7点)	70点 (70点)	
社会	地域社会・国際 社会への貢献	社会貢献活動 (エコキャップ・プルタブ 回収)	100点	①エコキャップ回収(個数) 10,000個未満 10、10,000個～15,000個未満 20、 15,000個～20,000個未満30、20,000個～25,000個未満 40、 25,000個以上 50とする ②プルタブ回収(重量) 5kg未満 10、5kg～10kg未満 20、10kg～20kg未満 30、 20kg～30kg未満40、30kg以上 50とする ①・②の合計にて算出	①25,025個 ②14.8kg (80点)	①25,000個 以上 ②20kg～ (90点)	
環境	地球温暖化防止	CO ₂ 排出量	100点	電力使用量削減 1.0%未満 20、1.0%～1.5%未満 40、1.5%～2.0%未満 60、 2.0%～2.5%未満80、2.5%以上 100とする	1.81%増 (20点)	2.0%～2.5% (80点)	2012年 3,131,552kWh 2013年 3,188,341kWh
	資源保護	マイ箸運動 (割り箸の削減/年間)	100点	①入居者 30,000本～50,000本未満 10、50,000本～70,000本未満 20、 70,000本～90,000本未満 30、90,000本～100,000本未満 40、 100,000本以上 50とする ②職員 2,000本～3,000本未満 10、3,000本～4,000本未満 20、 4,000本～5,000本未満 30、5,000本～6,000本未満 40、 6,000本以上 50とする ①・②の合計にて算出	①99,676本 ②5,686本 (80点)	①50点 ②40点 (90点)	

トップコミットメント

お客さまの大切な資産の価値を
向上させ、人・街・暮らしを元気にします



大和ライフネクスト株式会社
代表取締役社長
渡邊 好則

東日本大震災以降、防災、減災におけるコミュニティの役割の大切さが再認識されています。また一方で高齢化社会の到来によってコミュニティ活動の担い手が不足していくという現実もあります。私たち大和ライフネクストは不動産管理というサービスを通じて、お客さまの大切な資産である建物の資産価値を高めるとともに、お客さま同士のコミュニティを醸成し、絆を深めることで、住む人が助け合い安心して生活できる住環境を創りだしていくことが大切な使命であると認識しています。

事業を通じてお客さま自身を、街を、社会を元気にしていくこと。それが私たちの社会的責任であると理解しています。

会社概要(2014年7月1日現在)

本社所在地：〒107-0052
東京都港区赤坂五丁目1番33号
設立年月日：1976年5月1日
事業内容：マンション総合管理事業、ビル総合管理事業
従業員数：3,526名(2014年3月31日現在)
売上高：38,516百万円(2014年3月期)

活動トピックス

お客さまとの共創共生

■ お客さま満足No.1を目指して

CS委員会の設置

当社では社長を委員長とし、取締役、執行役員、支社長、各部門長を委員としたCS委員会を設置し、全社で「お客さま満足No.1」のスローガンを掲げ、お客さま満足度の向上に向けた取り組みを行っています。毎月の委員会では、お客さまを対象に実施した満足度調査の結果をもとに、改善策を決定したり、それまでの対策の成果を共有したりすることで、さらなる満足度向上を図っています。

品質の見える化への取り組み

管理サービスの特徴は、現場が個別に点在していることと、管理員が一人で勤務する現場も多いということです。そのため各現場の品質確認や各々のノウハウをどう水平展開するかが課題です。当社ではクオリティサポーターと呼ばれる巡回員を組織し、各現場を実際に訪ねて品質確認を行うとともに、管理員の悩みや相談にも応じています。高品質なサービスを提供し続けるためにできることを常に考えています。

社会との共創共生

■ ハートリンクプロジェクト

こどもが小さい頃にはよく使っていた色鉛筆やクレヨンも、成長と共に使用しなくなり、机の奥などにしまいこんでいるご家庭も多いはず。そこで、当社が管理するマンションにお住まいの皆さまに使用していない文房具の寄付を呼びかけ、NPO法人や学生団体などを通じて発展途上国のこどもたちに届ける活動を行っています。心と心を結ぶプロジェクト、それが「ハートリンクプロジェクト」です。

当社が関わる大規模修繕工事の際にお住まいの皆さまに協力をお願いしています。これまでに213棟のマンションから2,010キログラム(2014年3月末現在)の文房具が集まり、フィリピン、ミャンマー、カンボジア、ラオスなどのこどもたちに届けられています。



主なCSR自己評価指標

各指標の実績・目標欄における上段数値は実数を記載、下段の()内点数はその実数を各社の評価方法に従い点数化したものです。

分野	社会的課題	具体的指標	各指標の配点(満点)	評価方法 (2013年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2013年度実績	2014年度目標	補足
全分野	CSRの基盤づくり	社内CSR意識調査	100点	毎年行う社内CSR意識調査の得点(100点満点)	79.57点 (80点)	80点 (80点)	社内CSR意識調査:全従業員を対象とした社内アンケート調査。結果を独自に点数化し、設問項目ごとに分析
お客さま	住まいの安全・安心	管理戸数	100点	マンション管理戸数純増数5,000戸を満点(100点)とし、未達の場合は達成率で算出	+6613戸 (100点)	+5000戸 (100点)	2013年度実績 148,148戸 2014年度目標 153,148戸
		理事アンケート満足度	100点	総合満足度の平均点を100点満点に換算(目標数値以上を満点(100点)とする)	6.0点 (100点)	6.3点 (100点)	2011年度から7段階評価
		ライフネクスト24アンケート満足度	100点	対応満足度を100点満点に換算(90%以上を満点(100点)とする)	82.14% (91.3点)	90% (100点)	2011年度4段階評価を2012年度より7段階評価とした。
		未納率	100点	未納率の平均を100点満点に換算(目標数値以下を満点(100点)とする)	0.56% (100点)	0.56%以下 (100点)	競売等含む全件
株主	財務の収益性	営業利益率	100点	5.5%未満 50、5.5%~6.0%未満 60、6.0%~6.5%未満 70、6.5%~7.0%未満 80、7.0%~7.5%未満 90、 7.5%以上 100 とする	7.6% (100点)	7.8% (100点)	
	財務の成長性	売上高伸び率	100点	3.0%未満 50、3.0%~3.5% 60、3.5%~4.0% 70、4.0%~4.5% 80、4.5%~5.0% 90、 5.0%以上 100 とする	7.4% (100点)	3.9% (70点)	
	財務の健全性	ROE(自己資本利益率)	100点	12%未満 50、12%~14%未満 60、14%~16%未満 70、 16%~18%未満 80 、18%~20%未満 90、20%以上 100とする	17.2% (80点)	17.3% (80点)	
取引先	有事の際の事業継続	安否確認システム報告率(前年度比率)	100点	安否確認システム報告率の前年度比率 この比率を100点満点に換算	100% (100点)	100% (100点)	2011年度実績 97.9% 2012年度実績 96.9% 2013年度実績 97.6%
	公正な取引の実施	お取引先通報窓口(パートナーズ・ホットライン)への通報対応(解決率)	100点	お取引先通報窓口(パートナーズ・ホットライン)への通報対応(解決率) この比率を100点満点に換算	0件 (100点)	0件 (100点)	
従業員	人財育成	有資格者数(管理業務主任者)(前年度比率)	100点	有資格者数の前年度比率 この比率を100点満点に換算	105% (100点)	105% (100点)	2012年度実績 566名 2013年度実績 598名 2014年度目標 627名
		有資格者数(一級建築士他、技術系有資格者数)(前年度比率)	100点	有資格者数の前年度比率 この比率を100点満点に換算	102% (100点)	102% (100点)	2012年度実績 153名 (一級建築士、二級建築士、一級建築施工管理技士) 2013年度実績 157名 2014年度目標 160名
	ダイバーシティの推進	障がい者雇用率	100点	雇用率1.80%=達成率、 1.80%以上 100点 とする	1.98% (100点)	2.00% (100点)	2011年度実績 1.95% 2012年度実績 2.02% 2013年度実績 1.98% 2014年度目標 2.00%
	労働安全衛生の充実	労災件数(従業員)(前年度比率)	100点	従業員の労災件数の前年度比率 この比率を100点満点に換算	97% (100点)	80% (100点)	2011年度目標24件以下 実績31件 2012年度目標24件以下 実績31件 2013年度目標24件以下 実績30件 2014年度目標24件以下
社会	地域社会への貢献	認知症サポーター数(前年度比率)	100点	従業員の受講済人数割合の前年度比率 この比率を100点満点に換算	104% (100点)	100% (100点)	2011年度実績 86.3% 2012年度実績 87.9% 2013年度実績 91.5% 2014年度目標 91.5%
		普通救命救急資格者数(前年度比率)	100点	従業員の受講済人数割合の前年度比率 この比率を100点満点に換算	100% (100点)	100% (100点)	2011年度実績 94.7% 2012年度実績 92.3% 2013年度実績 92.3% 2014年度目標 92.3%
		清掃ボランティア活動参加者数(前年度比率)	100点	従業員の清掃ボランティア活動参加者数の前年度比率 この比率を100点満点に換算	91% (91点)	110% (100点)	2011年度実績 1285名 2012年度実績 1176名 2013年度実績 1075名 2014年度目標 1182名
	情報セキュリティ	個人情報流出事故件数(前年度比率)	100点	個人情報流出事故件数の前年度比率 この比率を100点満点に換算	1件 (90点)	0件 (100点)	
環境	環境負荷低減活動	電気使用量(単位面積あたりの使用量)(前年度比率)	100点	電気使用量(単位面積あたりの使用量)の前年度比率 この比率を100点満点に換算	+7% (93点)	△5% (100点)	2011年度実績 9.73kWh/m ² 2012年度実績 8.95kWh/m ² 2013年度実績 9.61kWh/m ² 2014年度目標 9.12kWh/m ²
		紙使用量削減(一人あたり使用量)(前年度比率)	100点	紙使用量削減(一人あたり使用量)の前年度比率 この比率を100点満点に換算	+15% (85点)	△10% (100点)	2011年度実績 2399枚/月平均 2012年度実績 2034枚/月平均 2013年度実績 2348枚/月平均 2014年度目標 2113枚/月平均

トップコミットメント

「暮らしにあわせて家を育てる」
～お客さまへの生涯リレーションを
通じて、お住まいの資産価値を
高めてまいります～



大和ハウスリフォーム株式会社
代表取締役社長
杉浦 純一

大和ハウスリフォームは大和ハウスグループのリフォーム専門会社としての新たなスタートから2年目を迎えました。設立当初より営業から建物点検・設計・施工までワンストップで効率的にサービスを展開し、大和ハウスグループとして培ってきた豊富な経験とノウハウ、技術を兼ね備えたリフォームのプロが、お客さまのさまざまな想いに応え、いつまでも快適に暮らすことへの楽しみや喜びをお届けします。

住まう人の環境やライフステージにそって、住まいをその時のいちばん心地よいカタチへと進化させていくことが、当社の目指す「ハートワンリフォーム」であり、住まう人と共に住まいを成長させていくことで社会に貢献してまいります。

会社概要(2014年4月1日現在)

本社所在地：〒530-8241
大阪市北区梅田三丁目3番5号
設立年月日：2003年10月6日(2013年4月1日社名変更)
事業内容：リフォーム工事の請負、設計・施工管理、
点検検査業務
従業員数：2,344名(2014年4月1日現在 直接雇用者数)
売上高：71,658百万円(2014年3月期)
ホームページ：http://www.daiwahouse-reform.co.jp/

活動トピックス

従業員との共創共生

■ 女性が働きやすい職場環境づくりを目指して

リフォームにおいては、女性のお客さまからのご要望が多いことから、水まわり設備の入れ替えや全面改装など、女性ならではの目線からご提案させていただくために、女性営業を増員し、新たな提案スタイルへの取り組みも行っています。

このように、リフォーム事業においては、女性社員の活躍が今後、一層欠かせないものになってくることから、引き続き、積極的に採用していくとともに、女性社員を中心とした研修活動を積極的に推進し、制度構築を実施するなど、受け入れ態勢も整えていくことで、女性社員が活き活きと働き続けられる職場環境づくりを目指していきます。

このようにダイバーシティ活動の一環としても、充実した職場環境を生み出していくことで、女性営業をはじめ全従業員がお客さま一人ひとりの暮らしに合わせた、よりよい住まいづくりへのご提案につながることを目標に、全従業員が力を合わせて邁進してまいります。

■ 社員の心身にわたる健康増進を目指して

当社は、社員の心身にわたる健康を保持促進するため、メンタルヘルス向上策の一環として、外部機関を通じたEAP*サービスにより、社員本人、家族、上司、周囲が自由に相談できるシステムを導入し、社員の心身にわたる健康への配慮を心がけています。

外部相談窓口を利用することで、プライバシーが厳守され、安心して相談することができ、担当カウンセラー制であり、相談窓口利用方法も面談、電話相談、メール相談があり、匿名でも利用することができます。

今後、EAPの相談内容についてはプライバシー保護を前提に、原因分析し、さらに詳細を確認し傾向分析を行っていくとともに、メンタルヘルスの不調者に対しても、関係者への面談を行い、職場に原因があると思われる場合は、その改善に向けて個々のケースに合わせて対応してまいります。

※【EAP (Employee Assistance Program)】従業員支援プログラム

従業員との共創共生

社内研修推進による人財育成

業績拡大に向けての人財育成

当社は、従業員へ定期的に教育・研修を実施し、継続的に教育を行うことで、従業員のやる気・能力向上を図ります。

研修内容ごとに趣向を凝らし、外部講師を招いて実践研修を実施するなど、さらなるステップアップを目指しての研修内容づくりに積極的に取り組んでいます。

人権啓発活動

人権啓発活動の一環として、全従業員に対して年2回定期的に人権研修を実施し、これを継続することで、従業員一人ひとりの意識改革を図り、人権意識の向上を目指します。



人権研修の様子

お客さまとの共創共生

広報アドレスについて

当社は、ホームページ内に「リフォーム相談室」のコーナーを設け、リフォームについてのお問い合わせ・お申し込みをいただくことで、当社の専門部署の担当、もしくはお客さまの最寄りの営業担当が直接ご相談に対応しています。また、「資料請求」のサイトで、お客さまが希望される資料のご請求を受付できるようにしています。それ以外にも、リフォーム事例や料金を表示することで、お客さまに住まいの現状を把握していただき、イメージしやすい工夫を心がけています。

今後も、本社部門と各事業所が一体となり、お客さまへの迅速かつ適切なサービスの提供を目指していきます。

ホームページ：<http://www.daiwahouse-reform.co.jp/>

お客さまとの共創共生

住まいの長寿命化を目指して

当社は、お客さまの快適な暮らしをサポートするため、インスペクション(点検・診断)の専門家による点検・診断により、四つのポイントにて、未来に備える適切なご提案をしています。

1.「診断力・発見」

的確な精度の高いインスペクションにより、見えない部分(屋根・小屋裏・床下等)をしっかりと診断します。

2.「快適性・適切な提案」

住まいの快適性を維持・向上させるため、ライフステージの変化に対応して、適切な時期に適切なご提案をさせていただきます。

3.「資産価値の向上」

継続的なインスペクションによって、住まいのメンテナンスの履歴・性能などの情報を蓄積することで、中古市場での住まいの資産価値が向上し、住み替え時の売却の一助になります。

4.「住まいの長寿命化」

省エネ・省資源の視点から、「消耗品」ではなく「ストック」としての住まいとし、環境負荷が大きい日本の住まいの長寿命化を目指します。

お客さまの大切な住まいの健康を保ち、永く住み継がれる資産としての価値をお守りします。

社会との共創共生

リスクマネジメント体制の確立

当社は、本社ならびに支社・支店に「リスク管理委員会」を設置し、毎月1回定期的に実施することで、リスク情報の集約、具体的な対策の決定、水平展開、業務改善の検討、リスク発生の予防など当社全体を横断するリスク管理体制を構築しています。

支社・支店でリスク管理委員会を支社・支店で生じたリスク事案について、まず対応策・改善報告を検討し、その結果を本社リスク管理委員会で集約し、対応策を全社へ啓発し、PDCAサイクルを活用することで、社内ルールの一貫化、全社への水平展開、リスク予防、再発防止を図っていきます。

また、今年度は懲罰委員会を再構築し、懲罰内容を公表することにより、処分基準を明らかにし公平性と透明性を確保するとともに全役職員が高い倫理観を持ち、社会的信頼性を維持・向上していくことに努めてまいります。

トップコミットメント

快適な暮らしを提供し、
社会から信頼される企業であるために



ダイワラクダ工業株式会社
代表取締役社長

島 正登

私たちは、取り巻く環境が目まぐるしく変化し続けているなか、世界人口の増加によるエネルギー需要の増大、地球温暖化の進行、各地で発生する自然災害の激化など、さまざまな社会課題に直面しています。

このような状況のなか、本業を通じて継続的に社会に貢献し、社会から信頼される企業であり続けるには、法令遵守、倫理行動の徹底はもちろんのこと【大和ハウスグループ企業倫理綱領・行動規範】に従業員一人ひとりが意識して取り組むことがステークホルダーからの信頼につながるのだと考えています。

会社概要(2014年6月1日現在)

本社所在地：〒550-0011

大阪市西区阿波座一丁目5番16号

設立年月日：1971年4月1日

事業内容：1.住宅用設備機器、住宅用金属建材、各種建築資材の製造・販売・施工

2.インテリアコーディネートおよび内装、インテリア商品の設計・施工・販売

3.オフィス家具、業務用家具の販売

4.オフィス・店舗等のトータルコーディネート

5.建築・内装工事の請負

6.事務用機器、備品、空調機器、電気製品等のレンタル、リース、販売

従業員数：1,099名(2014年6月1日現在)

売上高：50,554百万円(2014年3月期)

活動トピックス

取引先との共創共生

■ 施工協力先との関係

当社では、協力会社を対象に取引に関わる各種法令や安全・環境について「協力会社事業主研修」を全国7地区で実施しています。

また、協力会社のなかから安全・品質の模範となる協力会社を対象に表彰を行っています。



従業員との共創共生

■ 人財育成

eラーニングを通じた知識・スキルの向上

当社では、新入社員に対する集合研修を行い、社会人としての基本、会社概要、工場・配送センターの見学および実習を通じて、当社の従業員として必要な知識の理解向上を図っています。

さらに、階層別教育の見直しを行い、昇格者研修を従来の3段階から5段階に増やすとともに、選抜型研修※1および公募型研修を実施し教育機会の充実を図っています。

また、eラーニング※2を活用し、全従業員に対し社会人として求められる一般的な知識・スキルの向上につながる教育を実施しており、受講を社内昇格の必須条件としています。

※1 選抜型研修：役員が推薦した管理職のマネジメント研修

※2 eラーニング：社内ホームページを利用した教育コンテンツ

主なCSR自己評価指標

各指標の実績・目標欄における上段数値は実数を記載、下段の()内点数はその実数を各社の評価方法に従い点数化したものです。

分野	社会的課題	具体的指標	各指標の配点(満点)	評価方法 (2013年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2013年度実績	2014年度目標	補足 (関連資料など)
おむね	良品の提供	商品開発部署における建材商品の設計ミス件数 (前年度増減率)	50点	量産設計品の設計ミス件数の増減率 0%未満 0、0%～△10%未満 30、△10%～△30%未満 40、△30%以上 50とする	+70% (0点)	△50% (50点)	建材事業部取扱商品の量産設計品が対象
			50点	個別設計品の設計ミス件数の増減率 0%未満 0、0%～△10%未満 30、△10%～△30%未満 40、△30%以上 50とする	+9.7% (0点)	△20% (40点)	建材事業部取扱商品の個別設計品が対象
		初期流動管理 (前年度増減率)	100点	初期流動管理(初期ロット検証含む)における改善件数の増減率 +40%以上 0、+40%～+30%未満 10、+30%～+20%未満 20、+20%～+10%未満 30、+10%～0%未満 40、0%～△10%未満 50、△10%～△20%未満 60、△20%～△30%未満 70、△30%～△40%未満 80、△40%～△50%未満 90、△50%以上 100とする	+13% (30点)	△50% (100点)	建材事業部取扱商品が対象 年度により新製品、リニューアル製品数が増減するため、初期流動管理の実施回数も変動する。
		製品改善率 (前年度増減率)	100点	フィードバックシートによる改善率(改善件数/提案件数)の増減率 △40%以上 0、△40%～△30%未満 10、△30%～△20%未満 20、△20%～△10%未満 30、△10%～△0%未満 40、0%～+10%未満 50、+10%～+20%未満 60、+20%～+30%未満 70、+30%～+40%未満 80、+40%～+50%未満 90、+50%以上 100とする	+48.9% (90点)	+50% 以上 (100点)	建材事業部取扱商品が対象 年度により新製品、リニューアル製品数が増減するため、提案件数も変動する。
取引先	協会社労働安全衛生の充実	労災件数 (施工現場) (前年度増減率)	100点	0%未満の減少率 0、0.0%～△20%未満 20、△20%～△40%未満 40、△40%～△60%未満 60、△60%～△80%未満 80、△80%以上 90(0点が満点)とする	△37.5% (40点)	△40% (60点)	
		労災件数 (工場・配送センター) (前年度増減率)	100点	0%未満の減少率 0、0.0%～△20%未満 20、△20%～△40%未満 40、△40%～△60%未満 60、△60%～△80%未満 80、△80%以上 90(0点が満点)とする	0% (0点)	100% (100点)	
	公正な取引の実施	お取引先通報窓口への 通報対応(解決率)	60点	50%未満 0、50%～60%未満 10、60%～65%未満 20、65%～70%未満 30、70%～75%未満 40、75%～80%未満 50、80%以上 60(0点は60)とする	100% (60点)	80%以上 (60点)	
従業員	ダイバーシティの推進	障がい者雇用率	100点	翌年度の6月1日現在の障がい者雇用率 1.2%未満 0、1.2%～1.4%未満 20、1.4%～1.5%未満 40、1.5%～1.6%未満 60、1.6%～1.8%未満 80、1.8%以上 100とする	1.85% (100点)	2% (100点)	
	人財の育成	従業員人権研修受講者率	100点	従業員の人権研修受講者率 90%以下 0、91%～92%未満 10、92%～93%未満 20、93%～94%未満 30、94%～95%未満 40、95%～96%未満 50、96%～97%未満 60、97%～98%未満 70、98%～99%未満 80、99%～100%未満 90、100% 100とする	99.7% (90点)	100% (100点)	
	ワークライフバランスの推進	有給休暇取得率	100点	10%未満 0、10%～15%未満 20、15%～20%未満 40、20%～25%未満 60、25%～30%未満 80、30%以上 100とする	43.8% (100点)	30.0% (100点)	有休取得日数を年度の有休付与日数で除して算出
	事業活動の客観的評価の確保	職場の総合満足度調査 (CSR意識調査実施時に調査)	60点	55%未満 0、55%～60%未満 10、60%～65%未満 20、65%～70%未満 30、70%～75%未満 40、75%～80%未満 50、80%以上 60とする	75.0% (50点)	80.0% (60点)	「大変満足」から「ふつう」までの合計と全人数の比率
社会	地域社会への貢献	社会貢献活動	100点	活動件数 15件未満 0、15件～20件未満 20、20件～25件未満 40、25件～30件未満 60、30件～35件未満 80、35件以上 100とする	24件 (40点)	30件 (80点)	
		ボランティア休暇取得率	60点	1.5%未満 0、1.5%～2%未満 15、2%～2.5%未満 30、2.5%～3%未満 45、3%以上 60とする	1.7% (15点)	2% (30点)	
	交通安全	交通事故(加害)件数 (前年度増減率)	100点	0%未満の減少率 0、0%～△20%未満 20、△20%～△40%未満 40、△40%～△60%未満 60、△60%～△80%未満 80、△80%以上 90(0点が満点)とする	0% (0点)	△50% (60点)	
環境	地球温暖化防止	事務所CO ₂ 排出量	100点	年度目標(エンプレスグリーンプログラム2013)の達成度を点数に換算	93% (93点)	100% (100点)	2013年度目標 45.7kg-CO ₂ /m ² 2013年度実績 48.9kg-CO ₂ /m ²
	廃棄物削減	工場・配送センターの廃棄物排出量	80点	年度目標(エンプレスグリーンプログラム2013)の達成度を点数に換算	90% (72点)	100% (80点)	2013年度目標 2010年度比18%削減 2013年度実績 2010年度比15%削減
		工場・配送センターにおけるリサイクル率	80点	年度目標(エンプレスグリーンプログラム2013)の達成度を点数に換算	100% (80点)	100% (80点)	2013年度目標 95.00% 2013年度実績 97.00%(+2.0%)

トップコミットメント

「安全・安心・快適」な住まいを地盤から
支え、社会の発展に貢献していきます



大和ランテック株式会社
代表取締役社長
下江 一男

当社は1993年6月大和ハウスグループの住宅施工事業の会社として設立しました。以来、「安全・安心・快適」な住まいの提供を地盤から支える要の事業として、経験、実績を積み上げ、蓄積された実績と高い技術力を以て、安全・安心を提供していくことが、私たちの使命と考えています。今後もさらなる技術力の向上と、お客さまの信頼に応えるべく、自己研鑽を重ね、邁進努力していきます。また、社会性、環境性、経済性のトリプルボトムラインの側面からバランスのとれた事業活動を意識しつつ、ステークホルダー（利害関係者）と誠実に向き合い、企業市民として社会の要請に応え続けることによって、持続可能な社会の発展に貢献していきます。

会社概要（2014年6月1日現在）

本社所在地：〒541-0051
大阪市中央区備後町一丁目5番2号
設立年月日：1993年6月3日
事業内容：地盤調査 地盤補強工事・杭工事および建物沈下修復工事、土壌汚染調査 建築工事業（建築工事・外構工事など）、太陽光発電設備用杭架台 土木工事一式
従業員数：328名（2014年6月1日現在）
売上高：14,000百万円（2014年3月期）

活動トピックス

取引先との共創共生

調達先との関係

全国協力会連絡会の開催

2013年度より各支店協力会会長および、各支店長全員が一堂に会した連絡会を年に1回開催し、情報交換ができる場を設け、協力会活動状況や計画などを発表しています。

作業環境の労働安全

安全パトロールの実施

現場では、安全な作業環境のもとで、お客さまに良品を提供するために、定期的に安全パトロールを実施しています。また、作業計画・安全作業手順書・品質管理基準にもとづいて現場を点検し、安全の確保と品質の向上に努めています。



従業員との共創共生

人財育成

公的資格取得促進のための研修を実施

当社では、業務に直結した公的資格（1級建築施工管理技士、1級土木施工管理技士、住宅地盤主任技士、住宅地盤技士、地質調査技士）の取得促進と従業員のスキルアップを目的に専任の担当者による研修を実施しています。

階層別教育の実施

チームリーダー研修、新任責任者研修を定期的 to 実施し、個々のスキルアップに努めています。

人権尊重

人権啓発研修の実施（年2回）

全従業員に対し、人権啓発研修を年2回実施しています。人権啓発に関するDVD視聴等を通して、人権に関する問題を考える機会をつくり、各自が人権と向き合いよりよい職場づくりを目指しています。

健康への配慮

定期健康診断の実施

全従業員に対し健康診断を年1回実施しています。また有所見者については精密検査の受診を促すなど管理を行い従業員の健康保持、促進を推進しています。

主なCSR自己評価指標

各指標の実績・目標欄における上段数値は実数を記載、下段の()内点数はその実数を各社の評価方法に従い点数化したものです。

分野	社会的課題	具体的指標	各指標の配点(満点)	評価方法 (2013年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2013年度実績	2014年度目標	補足 (関連資料など)
全分野	CSRの基盤づくり	社内CSR意識調査	100点	毎年行う社内CSR意識調査の得点(100点満点)	71.5点 (72点)	75点 (75点)	社内CSR意識調査:全従業員を対象とした社内アンケート調査。結果を独自に数値化し、設問項目ごとに分析
株主	財務の収益性	収益性(経常利益率)	100点	①過去2年の総資本経常利益率の平均 ②過去2年の売上高経常利益率の平均 ①・②を点数化し算出	①11.2% ②4.6% (100点)	①9.8% ②4.2% (100点)	
	株主への貢献	外商売上増加	100点	外商受注比率 3.0%未満 0、3.0%～4.0%未満 20、4.0%～5.0%未満 40、 5.0%～6.0%未満 60、6.0%～7.0%未満 80、 7.0%以上 100 とする	24.3% (100点)	27.6% (100点)	外商の定義:大和ハウス建築系およびグループ会社、グループ外企業を対象とした販売のこと。
	財務の健全性・効率性	ROE(自己資本利益率)	100点	6.0%未満 10、6.0%～8.0%未満 20、8.0%～10.0%未満 30、 10.0%～12.0%未満 40 、12.0%～14.0%未満 50、 14.0%～16.0%未満 60、16.0%～18.0%未満 70、 18.0%～20.0%未満 80、20.0%～22.0%未満 90、 22.0%以上 100とする	11.1% (40点)	10.8% (40点)	
取引先	サプライチェーン (労働安全衛生の充実)	労災件数(施工現場) (前年度増減率)	100点	労災件数(施工現場)の前年度増減率 0%未満の減少率 0、0%～△5%未満 10、△5%～△10%未満 20、 △10%～△15%未満 40、△15%～△20%未満 60、 △20%以上の減少率 80(0点が満点)とする	0件 (100点)	0件 (100点)	
	公正な取引の実施	お取引先通報窓口(パートナーズホットライン)への通報対応(解決率)	60点	50%未満 0、50%～60%未満 10、60%～65%未満 20、 65%～70%未満 30、70%～75%未満 40、 75%～80%未満 50、80%以上 60(0点は60)とする	0件 (60点)	0件 (60点)	
	有事の際の事業継続	BCM(事業継続管理)(安否確認システム報告率)	60点	安否確認システムにおける災害訓練実施時の安否報告率 この比率を60点満点に換算	98.8% (58.8点)	100% (60点)	
従業員	人財の育成	従業員人権啓発研修受講率	60点	従業員の人権研修受講者率 この比率を60点満点に換算	60.6% (36.4点)	100% (60点)	延べ受講人数の1/2を期末人員で除して受講率を算出
		有資格者数	100点	①住宅地盤技士 30名未満 0、30名～70名未満 5、70名～85名未満 10、 85名以上 15 とする ②住宅地盤主任技士 10名未満 0、10名～15名未満 5、15名～20名未満 10、 20名以上 15 とする ③一級土木施工管理技士 15名未満 0、15名～20名未満 5、20名～25名未満 10、 25名以上 15 とする ④一級建築施工管理技士 20名未満 0、20名～25名未満 5、25名～30名以上 10、 30名以上 15 とする ⑤一級建築士 3名未満 0、3名～5名未満 5、5名～7名未満 10、 7名以上 15 とする ⑥衛生管理者 5名未満 0、5名～10名未満 5、 10名以上 10 とする ⑦二級建設業経理士 5名未満 0、5名～10名未満 5、 10名以上 10 とする ⑧宅地建物取引主任者 15名未満 0、15名～25名未満 3、 25名以上 5 とする ①～⑧の合計で算出	①102名 ②33名 ③49名 ④42名 ⑤8名 ⑥16名 ⑦18名 ⑧25名 (100点)	①105名 ②35名 ③53名 ④45名 ⑤10名 ⑥18名 ⑦20名 ⑧25名 (100点)	
	ワークライフバランスの推進	有給休暇取得率	100点	20%未満 0、20%～25%未満 20、25%～30%未満 40、 30%～35%未満 60 、35%～40%未満 80、 40%以上 100とする	31.5% (60点)	40% (100点)	有休取得日数を年度の有休付与日数で除して算出
	事業活動の客観的評価の確保	職場の総合満足度調査 (社内CSR意識調査実施時に調査)	60点	55%未満 0、55%～60%未満 10、 60%～65%未満 20 、 65%～70%未満 30、70%～75%未満 40、 75%～80%未満 50、80%以上 60とする	62.9% (20点)	70% (40点)	
	地域社会・国際社会への貢献	社会貢献活動	60点	エコキャップ回収(前年度増減率) △10%以上 0、△10%～0%未満 10、0%～+10%未満 20、 +10%～+20%未満 40、 +20%以上60 とする	+100% (60点)	+10% (40点)	2012年度からエコキャップ回収を再開。
社会	地域社会・国際社会への貢献	ボランティア休暇取得率	60点	5%未満 0 、5%～10%未満 15、10%～15%未満 30、 15%～20%未満 45、20%以上 60とする	0.3% (0点)	20% (60点)	
		情報セキュリティ (個人情報の保護)	100点	△5%未満の減少率 0、△5%～△10%未満 10、△10%～△15%未満 20、 △15%～△20%未満 40、△20%～△25%未満 60、 △25%以上の減少率 80(0点が満点)とする。	0件 (100点)	0件 (100点)	
	リスクへの対応	企業倫理ヘルプラインへの 通報対応(解決率)	60点	50%未満 0、50%～60%未満 10、60%～65%未満 20、 65%～70%未満 30、70%～75%未満 40、 75%～80%未満 50、 80%以上 60 (0点は60)とする	100% (60点)	100% (60点)	
環境	地球温暖化防止	ガソリン使用量削減	60点	△3%未満の減少率 0、△3%～△4%未満 10、 △4%～△5%未満 20、△5%～△6%未満 30、 △6%～△7%未満 40、 △7%～△8%未満 50 、 △8%以上の減少率 60とする	△7.7% (50点)	△8.0% (60点)	・給油量で算定 (エンプレスグリーンプログラムでの 目標値に合わせる)
	環境活動の輪の拡大	グリーン購入比率 (コピー用紙、帳票類、カタログ類、 事務用品類、オフィス家具、OA機器)	60点	購入金額比 70%未満 0、70%～75%未満 15、75%～80%未満 30、 80%～85%未満45、 85%以上 60 とする	100% (60点)	100% (60点)	

トップコミットメント

「上質のサービス」と
「地域との共存共栄」で社会貢献します



大和リゾート株式会社
代表取締役社長

柴山 良成

大和リゾート株式会社は、地域の自然、季節感、食、歴史、文化、伝統、産業を広く紹介すると同時に、常に成長しつづけることにより地域発展の原動力となります。

地域に夢や希望を与えることのできるホテルになる、決しておごることなく地域と共存共栄することが、私たちの真なる姿です。

会社概要(2014年6月1日現在)

本社所在地：〒541-0051

大阪市中央区備後町1-5-2 5階

設立年月日：1973年4月20日

事業内容：ホテルその他宿泊施設の経営および運営受託

従業員数：1,914名(2014年6月1日現在)

売上高：45,593百万円(2014年3月期)

活動トピックス

環境との共創共生

裏磐梯雪祭り「エコナイトファンタジー2014」への参加

裏磐梯ロイヤルホテルから車で10分の所にあるレンゲ沼で開催されている雪祭り。レンゲ沼はバリアフリー遊歩道を取り入れた全国的にも珍しい美しい沼として知られています。そのレンゲ沼は冬場は雪が降り積もって沼が凍り、美しい雪原へと姿を変えます。凍った沼の上に3000本のキャンドルを灯し、幻想的な景色を楽しむことができます。2014年は2月21日から23日の3日間開催され約1万人が訪れ裏磐梯の雪景色を楽しみました。

裏磐梯エリアは裏磐梯朝日国立公園に属し、イベント等への規制も厳しいため、毎日キャンドルの設置と撤去が義務付けられております。そのため、期間中、当社のスタッフも3000本のキャンドル設置と撤去、かまくら作りなどのボランティアを通じ雪祭りをサポート、また、全体を通じての運営・企画にも参加させていただきました。



主なCSR自己評価指標

各指標の実績・目標欄における上段数値は実数を記載、下段の()内点数はその実数を各社の評価方法に従い点数化したものです。

分野	社会的課題	具体的指標	各指標の配点(満点)	評価方法 (2013年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2013年度実績	2014年度目標	補足 (関連資料など)
お客さま	保養の質的充足	利用客数(宿泊)	100点	当社集客数の前年度増減率 △10%未満 0、△10%～△5%未満 20、 △5%～0%未満 40、0%～+3%未満 60、 +3%～+5%未満 80 、+5%以上 100とする	4.7% (80点)	0.5% (40点)	
		利用客数(日帰り)	100点	当社集客数の前年度増減率 △10%未満 0、△10%～△5%未満 20、 △5%～0%未満 40 、0%～+3%未満 60、 +3%～+5%未満 80、+5%以上 100とする	△2.7% (40点)	1.1% (60点)	
	ホスピタリティの提供	お客様満足度 (各種アンケート評価による満足度)	100点	①客室アンケート、②JTBアンケート、③じゃらんNET口コミの総合評価を件数按分し100点満点に換算	84点 (84点)	86点 (86点)	
株主	財務の収益性	客室稼働率	100点	客室稼働率(販売した客室数を、販売可能な客室数で除して算出)の前年度までの過去3年間平均値に対し △10%未満 10、△10%～△5%未満 20、 △5%～△2.5%未満 30、△2.5%～0%未満 40、 0%～2.5%未満 50、2.5%～5%未満 60、 5%～7.5%未満 70 、7.5%～10%未満 80、 10%～15%未満 90、15%以上 100とする	5.1% (70点)	3.3% (60点)	
		定員稼働率	100点	定員稼働率(宿泊人数を収容定員数で除して算出)の前年度までの過去3年間平均値に対し △10%未満 10、△10%～△5%未満 20、 △5%～△2.5%未満 30、△2.5%～0%未満 40、 0%～2.5%未満 50、 2.5%～5%未満 60 、 5%～7.5%未満 70、7.5%～10%未満 80、 10%～15%未満 90、15%以上 100とする	+3.9% (60点)	+2.4% (50点)	
	財務の成長性	売上高成長率	100点	売上高成長率(当期売上高を前期末売上高で除して算出)の前年度までの過去3年間平均値に対し △10%未満 10、△10%～△5%未満 20、 △5%～△2.5%未満 30、△2.5%～0%未満 40、 0%～2.5%未満 50 、2.5%～5%未満 60、 5%～7.5%未満 70、7.5%～10%未満 80、 10%～15%未満 90、15%以上 100とする	2.0% (50点)	△1.4% (40点)	
取引先	公正な取引の実施	社内CSR意識調査 (取引先・公正競争)	100点	毎年行う社内CSR意識調査の「取引先」分野と「公正競争」分野の平均得点(100点満点)	取引先: 76.2点 公正競争: 82.0点 (79点)	取引先: 80点 公正競争: 85点 (82点)	社内CSR意識調査:全従業員を対象とした社内アンケート調査。結果を独自に点数化し、設問項目ごとに分析
従業員	ダイバーシティ (多様性)の推進	障がい者雇用率	100点	0.50%未満 0、0.50%～1.00%未満 20、 1.00%～1.50%未満 40、1.50%～2.00%未満 60、 2.00%以上 100 とする	2.3% (100点)	2.00% (100点)	
		人権研修受講者率	100点	従業員の人権研修受講者率 この比率を100点満点に換算	100% (100点)	100% (100点)	延べ受講人数の1/2を期末人員で除して受講率を算出
	人財の育成	有資格者数 (国内・一般旅行取引主任者、 レストランサービス技能士、 バーテンダー、ソムリエ、 専門調理師・調理技能士)	100点	①国内・総合旅行業務取扱管理者 50名未満 0、50名～100名未満 5、100名～150名未満 10、 150名～200名未満 20、 200名以上 25 とする ②レストランサービス技能士 50名未満 0、50名～100名未満 5、100名～150名未満 10、 150名～200名未満 20、 200名以上 25 とする ③バーテンダー、ソムリエ 50名未満 0、50名～100名未満 5、 100名～150名未満 10 、 150名～200名未満 20、200名以上 25とする ④専門調理師、調理技能士 50名未満 0、 50名～100名未満 5 、100名～150名未満 10、 150名～200名未満 20、200名以上 25とする ①～④の合計にて算出	①223名 ②221名 ③144名 ④73名 (65点)	①230名 ②240名 ③150名 ④100名 (80点)	
	事業活動の客観的評価の確保	社内CSR意識調査 (職場環境・倫理観)	100点	毎年行う社内CSR意識調査の「職場環境」分野と「高い倫理観」分野の平均得点(100点満点)	職場環境: 59点 倫理観: 79.9点 (69点)	職場環境: 65点 倫理観: 85点 (75点)	社内CSR意識調査:全従業員を対象とした社内アンケート調査。結果を独自に点数化し、設問項目ごとに分析
社会	地域社会への貢献	社会貢献活動	100点	100件未満 0 、100件～150件未満 20、 150件～200件未満 40、200件～250件未満 60、 250件～300件未満 80、300件以上 100とする	15件 (0点)	200件 (60点)	
	リスクへの対応	個人情報の盗難・紛失事故 件数(前年度増減率)	100点	△5%未満 0、△5%～△10%未満 10、 △10%～△15%未満 20、△15%～△20%未満 40、 △20%～△25%未満 60、 △25%以上 80(0件が満点)とする	0件 (100点)	0件 (100点)	
		企業倫理ヘルプライン、 およびお取引先通報窓口 (パートナーズホットライン) への通報対応(解決率)	100点	50%未満 0、50%～60%未満 20、 60%～65%未満 40、65%～70%未満 60、 70%～75%未満 80、 75%～90%未満 90 、 90%以上 100(0件は100)とする	89% (90点)	90% (100点)	
環境	地球温暖化防止	利用客一人あたりCO ₂ 排出削減量(前年度増減率)	100点	0kg以上 0、0.0kg～△0.14kg未満 20、 △0.14kg～△0.28kg未満 40、 △0.28kg～△0.42kg未満 60、 △0.42kg～△0.56kg未満 80、 △0.56kg以上 100 とする	△1.13kg CO ₂ /人 (100点)	△1.80kg CO ₂ /人 (100点)	

トップコミットメント

事業を通じて人を育て、
企業を通じて社会を育てる



大和リース株式会社
代表取締役社長
森田 俊作

●『公の精神』にもとづく事業

私たち大和ハウスグループは、創業者石橋信夫から『公の精神』という事業理念を受け継いでいます。『公の精神』とは「何をしたら儲かるか」ではなく、これからの人々が「何を必要としているか」ということを考えて事業を起こせという理念です。

●『社会の課題を解決するビジネス』

地球温暖化・少子高齢化・財政健全化など世界が抱えているさまざまな問題に対して、大和リースでは、リースという手法で解決するビジネスを進めています。都市部の環境を改善する「環境緑化事業」、質の高い公共サービスを助ける「PFI・PPP事業」※、地域社会の再構築を促す「まちスポ」、これからの介護現場を担う「介護ロボットリース」、農業の高齢化を救う「植物工場」などの事業を展開することで、リースを通じて未来をつないでいきます。

※PPP:公民が連携して公共サービスの提供を行うスキーム。PFIは、PPPの代表的な手法の一つ。

会社概要(2014年7月1日現在)

本社所在地：〒540-0011
大阪府中央区農人橋二丁目1番36号
設立年月日：1947年7月29日(創業1959年6月22日)
事業内容：規格建築事業、流通建築リース事業、リーシングソリューション事業、環境緑化事業、その他
従業員数：2,137名(2014年6月末日現在)
売上高：162,694百万円(2014年3月期)

活動トピックス

社会との共創共生

まちづくりスポットの取り組みが 「パートナーシップ大賞優秀賞」を受賞

高山市の商業施設「フレスポ飛騨高山」では、地域のNPOや市民が活動できる場としてコミュニティスペースを提供するため、NPO法人まちづくりスポット(通称まちスポ)の組成に協力しました。(高山市:2012年11月開業)

まちスポは、施設内にあるコミュニティスペースの運営を行い、市民活動団体の発表など、イベントを毎日のように開催しています。買い物にいられたお客さまが気軽にイベントに参加して新しい出会いも生まれています。

2013年11月には、当社と認定NPO法人ソムニードが協働で行う「市民活動を応援する場と組織づくり事業」について高く評価をいただき、「第10回日本パートナーシップ大賞」の優秀賞を受賞しました。

今後も、地域コミュニティの活性化の支援活動を実施していきます。



環境との共創共生

環境経営度調査指標ランキング「第3位」

当社は、日本経済新聞社が実施している「第17回企業の環境経営度調査」にもとづく「環境経営度指標ランキング」の非製造業「通信・サービス部門」において第3位の評価をいただきました。(日経産業新聞2014年1月27日より)

この調査は1997年から毎年、上場・非上場の有力企業を対象に実施されており、企業の環境経営推進体制、汚染対策・生物多様性対応、資源循環、温暖化対策等の環境対策と環境経営の向上をいかに両立しているかを評価するもので、当社は次の3項目で高い評価をいただいています。

- 建物等のリースシステムによる資源の有効活用
- 事務所・工場・自社商業施設での省エネ活動、太陽光発電事業の推進
- 壁面・屋上緑化による都市緑化の推進

調査のポイント(各項目100点)	2011年度	2012年度	2013年度
1 環境経営推進体制	74	84	84
2 汚染対策・生物多様性対応	63	87	93
3 資源循環	92	92	95
4 温暖化対策	82	85	94
5 製品対策 (対象部門限定)	—	—	—
合計(400点)	311	348	366

主なCSR自己評価指標

各指標の実績・目標欄における上段数値は実数を記載、下段の()内点数はその実数を各社の評価方法に従い点数化したものです。

分野	社会的課題	具体的指標	各指標の配点(満点)	評価方法 (2013年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2013年度実績	2014年度目標	補足 (関連資料など)
全分野	CSRの基礎づくり	社内CSR意識調査	100点	毎年行う社内CSR意識調査の得点(100点満点)	81.72点 (81点)	82.5点 (82点)	社内CSR意識調査全従業員を対象とした社内アンケート調査。結果を独自に点数化し、設問項目ごとに分析
社会 含む	インフラ整備 (教育)	教育関連施設(保育含む)工事高 (前年度増減率)	100点	当社学校関係工事高の前年度増減率 △10%未満 0、△10%～△5%未満 20、 △5%～0%未満 40、0%～+1%未満 60、 +1%～+3%未満 80、+3%以上 100とする	△2.76% (40点)	+5.00% (100点)	2014年度より学校関連施設に福祉関連施設を加えた工事高増減に変わります。
	地域貢献	商業施設の地域貢献活動での貢献度 (前年度増減率)	100点	当社商業施設での地域貢献活動評価点(自社基準)平均の前年度増減率 △10%未満 0、△10%～△5%未満 20、 △5%～0%未満 40、0%～+1%未満 60、 +1%～+3%未満 80、+3%以上 100とする	+15.4% (100点)	+30.0% (100点)	2013年度より評価基準を実施評価・動員評価・成果評価を導入し実績を管理致します。
	環境への貢献	緑化工事面積 (前年度増減率)	60点	緑化工事面積の前年度増減率 0%未満 0、0%～+5%未満 10、+5%～+10%未満 30、 +10%～+15%未満 40、+15%～+20%未満 50、 +20%以上 60とする	+169.38% (60点)	+100.00% (60点)	前年度(2011年)までの指標は「ecoヤネ工事高の前年度増減率」 2013年度より「緑化工事面積」に指標を変更
取引先	サプライチェーン (労働安全衛生の充実)	労災(施工現場)件数 (前年度増減率)	100点	労災(施工現場)件数の前年度増減率 0%未満の減少率 0、0%～△5%未満 10、 △5%～△10%未満 20、△10%～△15%未満 40、 △15%～△20%未満 60、△20%以上の減少率 80 (0件が満点)とする	0% 10件 (0点)	△100% 0件 (100点)	2009年度実績 7件 2010年度実績 4件 2011年度実績 12件 2012年度実績 10件 2013年度実績 10件
		労災(場内)件数 (前年度増減率)	100点	労災(場内)件数の前年度増減率 0%未満の減少率 0、0%～△5%未満 10、 △5%～△10%未満 20、△10%～△15%未満 40、 △15%～△20%未満 60、△20%以上の減少率 80 (0件が満点)とする	△50% 1件 (80点)	△100% 0件 (100点)	2009年度実績 0件 2010年度実績 0件 2011年度実績 4件 2012年度実績 2件 2013年度実績 1件
	公正な取引の実施	お取引先通報窓口(パートナーズ・ホットライン)への通報対応(解決率)	60点	50%未満 0、50%～60%未満 10、60%～65%未満 20、 65%～70%未満 30、70%～75%未満 40、 75%～80%未満 50、80%以上 60(0件は60)とする	100% 0件 (60点)	100% 0件 (60点)	
従業員	ダイバーシティの推進	障がい者雇用率	100点	翌年度の6月1日現在の障がい者雇用率 1.8%未満 0、1.8%～1.85%未満 20、 1.85%～1.9%未満 40、1.9%～1.95%未満 60、 1.95%～2%未満 80、2%以上 100とする	2.14% (100点)	2.20% (100点)	2011年3月31日現在 2.26% 2012年3月31日現在 2.22% 2013年3月31日現在 2.14%
	人財の育成	従業員人権研修受講者率	100点	従業員の人権研修受講者率 この比率を100点満点に換算	200% (100点)	200% (100点)	年間2回実施
	ワークライフバランス	有給休暇取得率	100点	30%未満 0、30%～35%未満 20、35%～40% 40、 40%～45%未満 60、45%～50%未満 80、 50%以上 100とする	54.9% (100点)	65.0% (100点)	有休取得日数を年度の有休付与日数で除して算出
	事業活動の客観的評価の確保	職場の総合満足度調査 (CSR意識調査実施時に調査)	100点	職場の総合満足度での満足者の比率 この比率を100点満点に換算	87% (87点)	89% (89点)	「大変満足」から「ふつう」までの合計と全人数の比率
社会	社会貢献	ボランティア活動件数 (前年度増減率)	100点	+5%未満 0、+5%～+10%未満 30、 +10%～+15%未満 60、+15%～+20%未満 80、 +20%以上 100とする	+3% (0点)	加計方法 変更	2010年度実績 2,850件 2011年度実績 1,704件 2012年度目標 2,045件 2012年度実績 163件 2013年度目標 200件 2013年度実績 168件 2014年度目標 500件 ※カウント方法変更
	情報セキュリティ (個人情報の保護)	個人情報の盗難・紛失事故件数の前年度増減率	60点	0%未満の減少率 0、0%～△10%未満 20、 △10%～△15%未満 30、△15%以上の減少率 40 (0件が満点)とする	1件 (0点)	0件 (60点)	名刺入れ紛失により1件発生。
	リスクへの対応	企業倫理ヘルプラインへの通報対応(解決率)	60点	50%未満 0、50%～60%未満 10、60%～65%未満 20、 65%～70%未満 30、70%～75%未満 40、 75%～80%未満 50、80%以上 60(0件は60)とする	100% (60点)	100% (60点)	目標は0件だが、通報があった場合には100%完全対応を目標とする。
環境	地球温暖化防止	CO ₂ 排出量の削減率 (前年度増減率)	100点	0%未満の減少率 0、0%～△2%未満 20、 △2%～△4%未満 40、△4%～△6%未満 60、 △6%～△10%未満 80、△10%以上の減少率 100 とする	△6% (80点)	△2% (40点)	事務活動(オフィス)+生産活動 ※電力供給逼迫もあり、節電活動等の効果による削減
	廃棄物削減	産業廃棄物排出量 (前年度増減率)	100点	0%未満の減少率 0、0%～△3%未満 20、 △3%～△7%未満 40、△7%～△10%未満 60、 △10%～△15%未満 80、△15%以上の減少率 100 とする	+13% (0点)	△5% (40点)	生産活動+施工活動(解体工事を除く)
	有害化学物質削減	有害化学物質(トルエン 毒性換算量)排出量 (前年度増減率)	100点	0%未満の減少率 0、0%～△3%未満 20、 △3%～△7%未満 40、△7%～△10%未満 60、 △10%～△15%未満 80、△15%以上の減少率 100 とする	△31% (100点)	△10% (80点)	目標は生産量に関係なく、総量で削減する

トップコミットメント

私たち大和リビングカンパニーズは、すべてのステークホルダーに愛される「満足度日本一の賃貸住宅トータルサポート企業」を目指しています



大和リビング株式会社
代表取締役社長
明石 昌

私たち大和リビングカンパニーズは、海外事業や高齢者向け賃貸事業、インターネット・プロバイダー事業や新しい貸し方メニューの提案など賃貸住宅の管理という事業の枠にとらわれることなく、日々チャレンジを続けています。今後も大和ハウスグループの経営ビジョンである「心を、つなごう」を体現すべく、時代と共に変化する人や街、お客さまとは変わらない強い絆を築き、より良い未来、持続可能な社会の実現に寄与していきたいと考えています。

社会構造の変化などにより当社を取り巻く環境は日々変化しており、賃貸住宅への要求もより細かく複雑化していますが、今後も事業を通じてオーナーさま、入居者さまをはじめとしたすべてのステークホルダーの皆さまの信頼を獲得するために、企業倫理・コンプライアンスの確立に努め、社会からの要望や期待にスピード感をもって対応することで、新たな価値を創造する企業として企業価値の向上を追求していきます。

活動トピックス

社会との共創共生

■ 高齢者の「安心で健やかな人生」をサポート

2025年には国民の3人に1人が65歳以上の高齢者になると予測されています。こうした高齢化社会の進展を見据え、当社では2011年12月に高齢者向け賃貸住宅事業の専門部署である「シニアライフサポートグループ」を設置しました。

管理戸数全国39万を超える一般集合住宅の管理・運営のノウハウを活かして、大和ハウス工業と連携を図りながら高齢者住宅・施設をオーナーさまと入居者さまに提供しています。



サービス付き高齢者向け住宅 D-Festa日野

会社概要(2014年6月1日現在)

Daiwa Living COMPANIES®

※「大和リビングカンパニーズ」：大和リビングマネジメント株式会社、大和リビング株式会社、大和エステート株式会社、D.U-NET 株式会社を含めた企業体の総称

	大和リビングマネジメント株式会社	大和リビング株式会社	大和エステート株式会社	D.U-NET株式会社
本社所在地	〒135-0063 東京都江東区有明3丁目7番8号 有明セントラルタワー7階			
設立年月日	2012年1月27日	1989年10月26日	1999年10月1日	2013年1月17日
事業内容	賃貸住宅および賃貸マンション管理・運営事業、海外事業、保険代理店事業、インターネットプロバイダー事業、シニアライフサポート事業、社宅管理代行事業、賃貸物件斡旋事業、その他			
従業員数	1,632名(2014年6月1日現在)			
売上高	300,426百万円(2014年3月期)			

環境との共創共生

太陽光発電設備の設置を推進

当社では、賃貸住宅（一括借上物件）を所有するオーナーさまに対して、固定価格買取制度を利用し、建物の屋根への太陽光発電設備の設置を積極的にご提案、推進しています。

今後も、再生可能エネルギーの利用拡大に寄与し、かけがえのない地球環境を守る低炭素社会の実現に貢献していきます。



太陽光発電設備を設置した賃貸住宅

環境との共創共生

節電を含めた省エネルギーへの取り組みの徹底

当社では、年間を通して目標値を定め、事務所内の節電を含めたエネルギーの削減に積極的に取り組んでいます。照明や空調の利用については社内ルールを制定し、天井照明の間引きやLEDスタンド照明の活用、クールビズやウォームビズなどを推進しています。

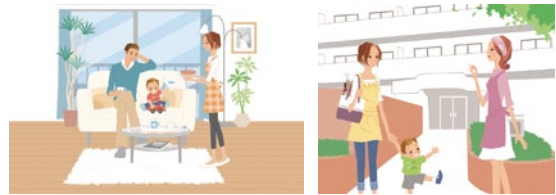
その他、クールビズ・ウォームビズの取り組みや営業車両のエコドライブ推進など、事業活動プロセスにおける環境負荷の低減を通じて社員の環境意識の醸成に努めています。

お客さまとの共創共生

「おもてなし」の心で
入居者さまの豊かな暮らしを応援

当社では、お客さまのあらゆるニーズに対応できる検索サイトやオリジナル賃貸メニューをご用意しています。何かと不安な女性の一人暮らしを「セーフティ&セキュリティ」へのこだわりで応援する防犯配慮型賃貸住宅『SW』は、メイクやスキンケアをしやすい「ビューティー」への配慮、インテリアを磨いた「デザイン」クオリティ、ファッションアイテムをすっきりしまえる「収納」など女性のライフスタイルを見つめた提案が数多くあります。

また、さまざまなサービスがついた「サツキ」物件、「タダシ」賃料を選択することで敷金・礼金・更新料を0にするプラン、さらには連帯保証人を不要にする制度など、便利な検索サイト「D-Room Plaza」で多様化するニーズに細やかにお応えします。



お客さまとの共創共生

入居前から退去までサポートする
きめ細かなサービス

私たちはご入居者さまの賃貸ライフを安心でより豊かにするために、ご入居前からご退去までサポートする、きめ細かなサポートを提供しています。

当社では入居者さま用のホームページに「賃貸ライフガイド」「生活ここらぽ」を掲載し、ご入居前の契約やお引越し時から日常の管理やトラブル対処法、入居者さま限定の特典付きサービス・商品などのさまざまな情報をご提供しています。また、ご入居者さまには3ヵ月に一度季刊誌を配付し、豊かな賃貸ライフを応援しています。

また、毎月の家賃決済ポイントを、ギフト券やアイテムに交換でき、当社での住み替えやグループでの不動産購入時にはお得に利用することができる「D-Room Card」は専用ロックシステムが設置された物件ではカードキーとして使用可能で、スマートな賃貸ライフを応援します。



トップコミットメント

高品位のサービスを提供し、
地域社会に貢献していきます



ダイワロイアル株式会社
代表取締役社長

原田 健

当社は、商業施設の開発・運営やリテール、そしてホスピタリティーマインドにこだわったビジネスホテルを全国に展開しています。これらの事業を通じて高品位のサービスを提供し、顧客満足をもって社会に貢献していきます。デベロッパーとして、そこに集う皆さまに豊かな時間を過ごしていただけるよう、地域に密着した施設づくりを目指します。また、環境や防災に配慮した施設づくりで、つねに人にやさしく、地域にもやさしい企業であり続けたいと考えています。

開拓精神を忘れず、海外事業を含む新規事業にも積極的に取り組み、社会に役立つ事業創造に挑戦していきます。

会社概要(2014年6月1日現在)

本社所在地：〒102-0072

東京都千代田区飯田橋2-18-2

設立年月日：1991年4月23日

事業内容：1.不動産の開発・管理・運営・コンサルティング

2.ホテル・レストランの運営

3.書店・コンビニエンスストアの運営

従業員数：931名(2014年6月1日現在)

売上高：56,503百万円(2014年3月期)

活動トピックス

社会との共創共生

■ 東北コットンプロジェクトへの協賛

東日本大震災の津波被害(塩害)により稲作が困難となった農地で綿(コットン)を栽培し、さらに紡績、商品化、販売までを一貫して行う「東北コットンプロジェクト」に、当社は協賛しています。被災地の復興を考える農家と企業が集まり、農業を基盤とした東北の新たな産業の確立を目指しています。2013年11月には、仙台市の東松島地区・荒浜地区の畑にて「綿摘み収穫祭」にボランティアスタッフとして参加しました。企業として社会に貢献できるようこれからも東北の未来のために継続的な活動を行っていきます。



お客さまとの共創共生

■ 「読み聞かせ会」の開催

本の魅力を伝えることはもちろんのこと、地域の皆さまに愛されるお店づくりを目指し、当社が運営する宮脇書店では定期的に絵本や児童書の「読み聞かせ会」を行っています。読み手は書店員のほか、地元のボランティアの方々とも一緒に開催しています。読み聞かせはこどもたちの想像力を刺激するだけでなく集中力を高める効果もあると言われ、毎回こどもたちだけでなくお父さまお母さま方にも大変好評をいただいております。また、大人も一緒に参加して楽しむことのできるワークイベントも開催し、地域の皆さまとの交流を深めています。



主なCSR自己評価指標

各指標の実績・目標欄における上段数値は実数を記載、下段の()内点数はその実数を各社の評価方法に従い点数化したものです。

分野	社会的課題	具体的指標	各指標の配点(満点)	評価方法 (2013年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2013年度実績	2014年度目標	補足 (関連資料など)
全分野	CSRの基盤づくり	社内CSR意識調査	100点	毎年行う社内CSR意識調査の得点(100点満点)	74.54点 (74点)	80点	社内CSR意識調査:全従業員を対象とした社内アンケート調査。結果を独自に点数化し、設問項目ごとに分析
株主	財務の収益性	収益性	100点	売上高に占める営業利益率 6%未満 50、6%～7%未満 60、7%～8%未満 70、 8%～9%未満 80、9%～10%未満 90、 10%以上 100 とする	11.7% (100点)	13.0% (100点)	2013年度実績 売上高:56,503百万円 営業利益:6,634百万円
	財務の成長性	成長性	100点	売上高の年平均成長率 90%未満 30、90%～100%未満 40、 100%～105%未満 50、 105～110%未満 60 、 110%～115%未満 70、115%～120%未満 80、 120%～125%未満 90、125%以上 100とする	109.8% (60点)	110.0% (70点)	2011年度実績 45,672百万円 2012年度実績 51,434百万円 2013年度実績 56,503百万円
	財務の健全性・効率性	ROE(自己資本利益率)	100点	6.0%未満 10、6.0%～8.0%未満 20、 8.0%～10.0%未満 30、10.0%～12.0%未満 40、 12.0%～14.0%未満 50、14.0%～16.0%未満 60、 16.0%～18.0%未満 70、18.0%～20.0%未満 80、 20.0%～22.0%未満 90、 22.0%以上 100 とする	23.1% (100点)	23% (100点)	2013年度実績 株主資本 15,754百万円 当期純利益 3,642百万円
従業員	ダイバーシティの推進	障がい者雇用率	100点	翌年度の6月1日現在の障がい者雇用率 2.0%未満 0 、2.0%～2.05%未満 20、 2.05%～2.10%未満 40、2.10%～2.15%未満 60、 2.15%～2.20%未満 80、2.20%以上 100とする	1.28% (0点)	2.0% (20点)	2013年4月より法定雇用率 1.8%→2.0%に引上げ
	人財の育成	従業員人権研修受講者率	60点	従業員の人権研修受講者率 この比率を60点満点に換算	100% (60点)	100% (60点)	
		有資格者数 (宅地建物取引主任者)	100点	従業者数に対する資格取得者比率 46%未満 0、46%～50%未満 20、50%～55%未満 40、 55%～60%未満 60、 60%～65%未満 80 、 65%以上 100とする	64% (80点)	70% (100点)	従業者数73名、 内宅地建物取引主任者47名
	ワークライフバランスの推進	時間外労働減少率	100点	前年同月比で算出 0%未満の減少率 0、 0%～△5%未満 40 、 △5%～△10%未満 60、△10%～△15%未満 80、 △15%以上 100とする	△0.5% (40点)	△15% (100点)	時間外労働対象者の時間外労働総数 での比較
	福利厚生制度の充実	ダイワロイネットホテル 社員利用券の社員利用率	60点	10%未満 10、10%～15%未満 20、 15%～20%未満 30 、20%～25%未満40、 25%～30%未満 50、30%以上 60とする	18% (30点)	25% (50点)	配布数832枚、2013年実績150枚
	有事の際の従業員の安否確認	BCM(安否確認システム 報告率)	60点	安否確認システムにおける災害(地震)訓練実施の安否報告率 この比率を60点満点に換算	71% (43点)	90% (54点)	
社会	地域社会への貢献	職場体験学習・インターンシップ受入率	100点	2009年度実績(14校)をベンチマーク(50点)とし、 実施拠数が1カ所増えるごとに10点加算	21校 (100点)	25校 (100点)	
		寄付、募金活動	60点	募金総額を従業員1人あたりの目標募金額(300円)で 除して算出 50%未満 20、50%～60%未満 30、 60%～70%未満 40、70%～80%未満50、 80%以上 60 とする	100% (60点)	100% (60点)	募金総額÷(従業員数×300円× 募金活動回数)
	情報セキュリティ (個人情報の保護)	個人情報の盗難・紛失事故 件数の前年増減率	100点	△5%未満の減少率 0、△5%～△10%未満 10、 △10%～△15%未満 20、△15%～△20%未満 40、 △20%～25%未満 60、 △25%以上の減少率 80(0件が満点) とする	0件 (100点)	0件 (100点)	
環境	地球温暖化防止	CO ₂ 排出量	100点	共用部面積あたりCO ₂ 排出量削減目標達成率 60%未満0、60%～70%未満20、70%～80%未満40、 80%～90%未満60、90%～100%未満80、 100%以上100 とする	100% (100点)	100% (100点)	全商業施設対象
				宿泊人数あたりCO ₂ 排出量削減目標達成率 60%未満0、60%～70%未満20、70%～80%未満40、 80%～90%未満60、90%～100%未満80、 100%以上100 とする			全ホテル対象

トップコミットメント

地域に根ざした地域1番のゴルフ場を目指していきます
～シニアにも女性にもやさしいゴルフ場を目指して～



ダイワロイヤルゴルフ株式会社
代表取締役社長

馬岡 清周

高ストレス社会の日本のなかで、たまの休日に気が置けない仲間とゴルフを満喫すると、日常にはない開放感と爽快感、さらにショット・パットが決まれば達成感も味わえます。

当社は、「スポーツ&コミュニティ」をテーマに地域に根ざした地域1番のゴルフ場を目指して、ジュニアからシニア、そして女性も男性も関係なく人々が交流できる空間を提供し、心身ともに健康な体作りのお手伝いをしたいと考えています。

また、従業員一人ひとりが「お客さまのために、そして地球のために」を合言葉にCO₂排出量の削減に取り組み、地域社会と共に発展するゴルフ場を目指していきます。

会社概要(2014年6月1日現在)

本社所在地：〒519-0147

三重県亀山市山下町1055

設立年月日：2007年3月12日

事業内容：ゴルフ場および別荘地の運営管理

従業員数：118名(2014年6月1日現在)

売上高：3,542百万円(2014年3月期)

活動トピックス

お客さまとの共創共生

■シニアと女性にやさしいゴルフ場を目指して

当社の主要なゴルフ場では、高齢者社会が急速に進むなかで、シニアの方に少しでも気軽にゴルフを楽しんでいただくためにシニア感謝デーを設け、プレイ料金の優遇や、“一度つかってみませんか”と銘うって、打ったボールがわかりやすいカラーボールを差し上げる企画を実施しています。また、女性の社会進出が叫ばれているなかで、日ごろ職場や家庭でたまったストレスを発散していただきたいとの思いでレディースデーを設定し、大自然のなかでのゴルフを満喫していただいた後に、レストランの眺めのよい席で、特製のケーキセットをゆっくりと味わっていただいています。どちらの企画も大変好評をいただいております。今後もいろいろなアイデアでお客さま満足の向上を図っていきます。



従業員との共創共生

■お客さまの立場で考えられる人財育成

当社は、「スポーツ&コミュニティ」をテーマにゴルフ場を運営しています。いかに地域社会の人々との結びつきを強く持てるかが不可欠であり、地元の人財を多く採用している当社においては、自然と地域社会との共生ができています。そうした従業員のおかげで、ゴルフプレー以外でのご利用(地域の懇親会や老人会等でのご宴会)もいただいています。

また、当社に入社するまではゴルフをしたことが無い従業員もいますが、「お客さまの立場で考える」第一歩として、教育・指導の一環として、終業後に支配人をはじめとして先輩従業員が率先して未経験者にゴルフの手ほどきをしています。こうした取り組みはゴルフの難しさ、奥深さを肌で感じることができ、お客さまの気持ちができる人財の育成につながると考え、さらに推進していきます。

主なCSR自己評価指標

各指標の実績・目標欄における上段数値は実数を記載、下段の()内点数はその実数を各社の評価方法に従い点数化したものです。

分野	社会的課題	具体的指標	各指標の配点(満点)	評価方法 (2013年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2013年度実績	2014年度目標	補足 (関連資料など)
顧客・社員	クラブライフの満足度向上	会員紹介者数 (前年度増減率)	100点	△10%未満 0、△10%～△5%未満 20、 △5%～0%未満 40、0%～+1%未満 60、 +1%～+3%未満 80、+3%以上 100とする	△0.7% (40点)	+5.0% (100点)	64,206名 → 63,780名
	料金、サービスの満足度向上	利用客数 (前年度増減率)	100点	△10%未満 0、△10%～△5%未満 20、 △5%～0%未満 40、0%～+1%未満 60、 +1%～+3%未満 80、+3%以上 100とする	+5.4% (100点)	+6.8% (100点)	330,426名 → 348,157名
	会社への貢献度向上	従業員紹介者数 (前年度増減率)	100点	△10%未満 0、△10%～△5%未満 20、 △5%～0%未満 40、0%～+1%未満 60、 +1%～+3%未満 80、+3%以上 100とする	+8.6% (100点)	+10.0% (100点)	43,338名 → 47,051名
株主	財務収益性	施設稼働率	100点	55%未満 50、55%～60%未満 60、 60%～65%未満 70、65%～70%未満 80、 70%～75%未満 90、75%以上 100とする	60.9% (70点)	62.9% (70点)	
	財務の健全性	ROE(自己資本利益率)	100点	過去3年の平均値に対し △10%未満 10、△10%～△5%未満 20、 △5%～△2.5%未満 30、△2.5%～0%未満 40、 0%～2.5%未満 50、2.5%～5.0%未満 60、 5.0%～7.5%未満 70、7.5%～10.0%未満 80、 10.0%～15.0%未満 90、15.0%以上 100とする	19.9% (100点)	17.6% (100点)	過去3年平均7.8%→21.4%
	財務の成長性	売上高成長率 (当期売上/前期売上)	100点	①過去3年間の総資本営業利益率の平均 ②過去3年間の売上高営業利益率の平均 ①・②を点数化し算出	1.2% (50点)	1.0% (50点)	101.5%→102.7%
	収益の効率性	売上高営業利益率	100点	①過去3年間の総資本営業利益率の平均 ②過去3年間の売上高営業利益率の平均 ①・②を点数化し算出	△0.4% (40点)	△0.3% (40点)	0.7%→0.3%
従業員	人財の育成	人権研修受講者率	100点	従業員の人権研修受講者率 この比率を100点満点に換算	70.5% (70点)	100.0% (100点)	
	ワークライフ バランスの推進	有給休暇取得率	100点	従業員の有給休暇取得率 この比率を100点満点に換算	24.6% (30点)	40.0% (40点)	
		1ヵ月あたりの 従業員平均残業時間	100点	50時間以上 0、40時間～50時間未満 20、 30時間～40時間未満 40、20時間～30時間未満 60、 10時間～20時間未満 80、10時間未満 100とする	9時間 (100点)	9時間 (100点)	
	ダイバーシティの 推進	障がい者雇用率	100点	0.5%未満 0、0.5%～1.00% 20、1.00%～1.50% 40、 1.50%～1.80% 60、1.80%～2.00% 80、 2.00%以上 100とする	1.9% (80点)	2.0% (100点)	
社会	地域社会・ 国際社会 への貢献	社会貢献活動	100点	0件 0、1～2件 40、3～5件 60、6～9件 80、 10件以上 100とする	19件 (100点)	30件 (100点)	
		寄付、募金活動参加率	60点	10%未満 0、10%～15%未満 10、 15%～20%未満 20、20%～30%未満 30、 30%～40%未満 40、40%～50%未満 50、 50%以上 60とする	56% (60点)	80% (60点)	
	リスクへの対応	事業所全体の事故発生 件数(前年度増減率)	100点	0%未満の減少率 0、0%～△5%未満 10、 △5%～△10%未満 20、△10%～△15%未満 40、 △15%～△20%未満 60、 △20%以上の減少率 80(0件が満点)とする	46% (0点)	△10% (40点)	前年実績 24件、今年実績 35件
		企業倫理ヘルプラインの 未解決件数	100点	11件以上 0、6～10件 50、1～5件 80、0件 100とする	0件 (100点)	0件 (100点)	
環境	地球温暖化防止	CO ₂ 排出量	100点	年度目標の達成度を点数に換算	79% (80点)	100% (100点)	BM 5,711t-CO ₂ 実績 4,443t-CO ₂ (目標 4,112t-CO ₂)
		エコ照明への交換率 (前年度増加率)	100点	年度目標の達成度を点数に換算	100% (100点)	100% (100点)	宮城蔵王CC、タートルエースGC、 コムウッドGC、高千穂CCにて実施済
	廃棄物削減	廃棄物のリサイクル	100点	年度目標の達成度を点数に換算	100% (100点)	100% (100点)	
		ペットボトルキャップ回収	100点	実施計画事業数数に対する実施率 50%～60%未満 0、60%～70%未満 20、 70%～80%未満 40、80%～90%未満 60、 90%～100%未満 80、100% 100とする	100% (100点)	100% (100点)	宮城蔵王CC、タートルエースGC、 コムウッドGC、シブレットCCにて実施済

トップコミットメント

凡事徹底にもとづく「おもてなし」を実践し、お客さまや地域の皆さまのお役に立てる最良のホテルづくりにたゆまず挑戦し続けてまいります



西脇ロイヤルホテル株式会社
代表取締役
富山 秀明

西脇ロイヤルホテル株式会社は、「品格」を意識した上質な従業員による「安らぎの空間と感動」をお客さまや地域の皆さまに提供いたします。そして、誠実で素直なホテル運営を実践し、CSR活動を通じて近隣市町や関係団体の皆さまとのつながりを深め、地域社会への貢献に参画をいたします。そして環境保全や整備、エコ活動の推進など、全社を挙げ、継続して取り組みます。

会社概要(2014年6月1日現在)

本社所在地：〒677-0015
兵庫県西脇市西脇991番地
設立年月日：2012年2月1日
事業内容：ホテル経営およびホテル運営受託事業
従業員数：86名(2014年6月1日現在)
売上高：354百万円(2014年3月期)

活動トピックス

社会との共創共生

「地域の一員」としてできることから

共創共生をより明確に打ち出し、地域の方々と協働しながら活動を盛り上げています。恒例行事として毎年6月に開催している地元ロータリークラブ協賛イベント「西脇シティチャリティミュージックフェスタ」や地域のこどもたちのための「夏のこども祭り」を行っているほか、お取引先さまとの協力で「地域おこし(活性化)」に向けた活動を地道に続けています。



西脇シティチャリティミュージックフェスタ



夏のこども祭り

地域密着型社会貢献活動

今や全国的規模になった「西脇・多可全国高校新人駅伝大会」や西脇商工会議所主催「産業フェスタ」への参画と協力など地域の行事には微力ながら積極的に参加をしています。近隣の中高校への講師派遣や職業体験をさせるための「トライやるウィーク」の受け入れなどボランティアとして指導や支援も行っています。



トライやるウィーク



西脇・多可全国高校新人駅伝大会

お客さまとの共創共生

■ お客さまから賞賛のお声をいただくために

従業員一人ひとりが「一流の」社会人としての品格と素養を身につけていることを必須とし、お客さまからの声に耳を傾け、笑顔を絶やさない気配りのおもてなしを実現します。

品質への取り組み

清潔で快適な空間と華やかでお洒落、新鮮な食材を使った「うまい」料理を提供する。そして一番の品質はここで働く従業員の「品格」。これが当社が目指す商品の品質だと考えています。

お客さまとのリレーションシップ

お客さまとの「こころのふれあい」が私たちの宝です。

「明るい笑顔と元気な挨拶」を合言葉に常日頃から実践しています。「おはようございます、こんにちは、こんばんは」を第一声とし、続けて私たちの言葉を添えることが「西脇ロイヤルホテル流」です。お客さまからいただく返答のお言葉を何よりの励みとします。

取引先との共創共生

■ お取引先はビジネスパートナー

お客さまや社会から認知され、高い評価をいただくための商品を作り提供をするためには、お取引先との健全な関係は不可欠です。お互いに公平な立場から商品に関する情報交換などを積極的に行い、お客さま目線での提案やご意見を頂くなど切磋琢磨することを重要視しています。

従業員との共創共生

■ 人権尊重

やさしさと思いやりのこころを拡散させる

基本的な知識や「こころのあり方」を学ぶための研修を今年も定期的に開催しています。全従業員対象の「人権研修」「CSR活動推進」などの啓発活動は人権尊重への関心と意識の高揚のために欠かさず実施しています。

■ 健康への配慮

お客さまや地域にご迷惑がかからないよう、また従業員の健康管理のために入退館時の手洗いとうがいの励行を義務付けています。併せて関係者も同様に協力していただき、徹底した予防行動を実践しています。

また毎月開催している「安全衛生会議」には産業医の先生に出席をしていただき、衛生管理に関しての指導を受けながら健康意識の向上に努めています。

■ 雇用について

安定した雇用施策を図るために地域のハローワークや大学、高校、シルバー人材センターなど関係諸機関との情報交換を密にし、連携を図っています。

また、従業員定着対策として福利厚生面での充実や教育訓練制度の整備にも積極的に取り組んでいます。

主なCSR自己評価指標

各指標の実績・目標欄における上段数値は実数を記載、下段の()内点数はその実数を各社の評価方法に従い点数化したものです。

分野	社会的課題	具体的指標	各指標の配点(満点)	評価方法 (2013年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2013年度実績	2014年度目標	補足 (関連資料など)
全分野	CSRの基盤づくり	社内CSR意識調査	100点	毎年行う社内CSR意識調査の得点(100点満点)	70.56点 (70点)	75.00点 (75点)	社内CSR意識調査:全従業員を対象とした社内アンケート調査。結果を独自に点数化し、設問項目ごとに分析
お客さま	仕事の質的充足	既契約者満足度	100点	お客さまアンケート評価で「大変良かった」「良かった」が全体に占める比率 この比率を100点満点に換算	86.30点 (72点)	90点 (90点)	
従業員	人財の育成	有資格者数 (宅建主任者)	100点	宅建主任者有資格者数 250名未満 0、250名～260名未満 10、 260名～270名未満 20、270名～280名未満 30、 280名～290名未満 40、290名～300名未満 50、 300名～310名未満 60、310名～320名未満 70、 320名～330名未満 80、330名～340名未満 90、 340名以上 100とする	293名 (50点)	309名 (60点)	
		人権研修受講者率	60点	全従業員に対する受講率 この比率を60点満点に換算	63.71% (38点)	78% (46点)	
	職場環境の充実	社内CSR意識調査 (職場環境)	60点	毎年行う社内CSR意識調査の「職場環境」分野の得点 50点未満 0、50点～55点未満 10、55点～60点未満 20、 60点～65点未満 30、65点～70点未満 40、 70点～75点未満 50、75点以上 60とする	55.62点 (20点)	65点 (40点)	
	障がい者雇用の促進	障がい者雇用率 ※法定雇用率2.00%を 最低基準と設定	100点	翌年度の6月1日現在の障がい者雇用率 1.80%未満 0、1.80%～1.85%未満 20、 1.85%～1.90%未満 40、1.90%～1.95%未満 60、 1.95%～2.00%未満 80、2.00%以上 100とする	2.26% (100点)	2.10点 (100点)	2014年4月1日現在

トップコミットメント

さまざまな企業と共に
「ベスト・コラボレーター」として貢献



株式会社メディアテック
代表取締役社長

足立 充生

私たちは、大和ハウスグループのIT系事業会社として、社会に役立つ「サービス」や「商品」の開発、提供をすすめます。現在社会では、情報技術の劇的な進歩（とりわけネットワークの進歩）により、企業や個人を取り巻く環境は大きく変わっています。これまでの個人、組織、企業といったつながりはさらに広がり、企業グループや業界を超越した新たなコラボレーション（交流）が動き出しています。「メディアテック」は、さまざまな企業と共に働く「ベスト・コラボレーター」として、貢献してまいります。お客さまの情報革新は「メディアテック」から始まります。

会社概要（2014年6月1日現在）

本社所在地：〒550-0011

大阪市西区阿波座一丁目5番16号

設立年月日：1992年11月20日

事業内容：ネットワーク構築・インターネットサービス・ドキュメントデジタルサービス・コンサルティングサービス・ソフトウェアパッケージの販売・コンタクトセンターの企画

従業員数：30名（2014年6月1日現在）

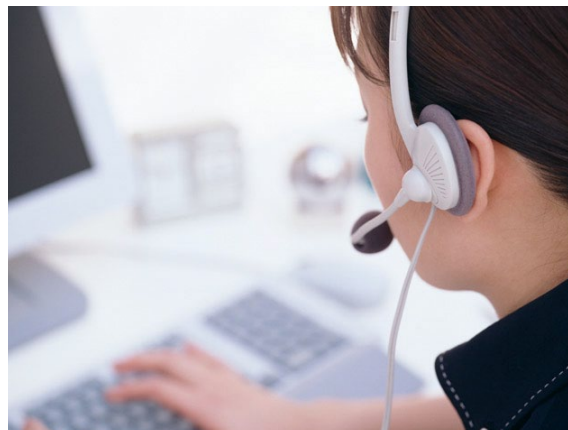
売上高：3,289百万円（2014年3月期）

活動トピックス

お客さまとの共創共生

業務にあったコールセンターの実現

当社では、コールセンターの構築運用を行っています。「お客さま向けコールセンター」や「社員向けヘルプデスク」等を自社で運用されている会社では、対応履歴を管理して、より良いヘルプ運営をしたいという要望が出てこないでしょうか。このような問題を解決するために、運用形態に合った仕組みを構築して提供することにより会社の業務効率化を図り、お客さま（エンドユーザ）の満足に貢献したいと考えています。



社会との共創共生

文書管理システムの提供について

当社では、各種ドキュメントの電子化、各種建築用データ加工などの新たなビジネスモデルの提案をしてまいりました。今まではデータの加工や保存作業を住宅メーカーの方が自ら行うのが普通でしたが、その作業を統合して、履歴情報の管理や登録、ドキュメントの電子化作業などがスムーズに行えるサービスを準備しました。このサービスによってコストダウンや効率化が期待でき、お客さま（エンドユーザ）に対するメリットも期待できます。また、電子化作業を行うという新たな雇用を生むといった貢献も進めていきたいと思っています。

近隣の「公園清掃作業」

当社では、2013年より環境保全の一環として当社近隣の「新阿波座公園」の清掃活動を行っています。町内の公園愛護会に協力するかたちで、継続的に活動しています。

主なCSR自己評価指標

各指標の実績・目標欄における上段数値は実数を記載、下段の()内点数はその実数を各社の評価方法に従い点数化したものです。

分野	社会的課題	具体的指標	各指標の 配点(満点)	評価方法 (2013年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2013年度 実績	2014年度 目標	補足 (関連資料など)
全分野	CSRの基盤づくり	社内CSR意識調査	100点	毎年行う社内CSR意識調査のグループ内順位 10位以下 50.9位〜7位 70.6位〜4位 80.3位〜1位 100とする	4位 (80点)	3位 (100点)	社内CSR意識調査:全従業員を対象とした社内アンケート調査。結果を独自に点数化し、設問項目ごとに分析
お客さま	品質の充実	受託業務数 クレーム件数	50点	NW構築、システム(Web)構築などの総受託数に対するクレーム比率 この比率を50点満点に換算(50点×(1-クレーム比率)にて算出)	0% (50点)	0% (50点)	クレーム 0件
		運用・管理受託件数 クレーム件数	50点	NW運用・管理セグメント総数、サーバ運用・管理総数、システム(Web)保守総数、プロバイダー契約総数 / クレーム総数	0% (50点)	0% (50点)	クレーム 0件
株主	財務の収益性	総資産営業利益率	15点	過去3年の総資産に対する平均営業利益率での目標達成率 この比率を15点満点に換算	92.5% (14点)	95% (14点)	2011年度 実績 15.8% 目標 20.0% 2012年度 実績 17.7% 目標 20.0% 2013年度 実績 22.2% 目標 20.0%
		売上営業利益率	10点	過去3年の売上高に対する平均営業利益率の目標達成率 この比率を10点満点に換算	54% (5点)	70% (7点)	2011年度 実績 10.8% 目標 20.0% 2012年度 実績 10.1% 目標 9.7% 2013年度 実績 11.4% 目標 10.0%
	財務の成長性	売上成長率	15点	過去3年の売上高の年度平均成長率 この比率を15点満点に換算	43.2% (6点)	44% (7点)	2011年度 売上伸率 61.2% 目標 34.6% 2012年度 売上伸率 51.85% 目標 7.0% 2013年度 売上伸率 17.0%
		営業キャッシュフロー 成長率	10点	過去3年の営業CFの年度平均成長率 この比率を10点満点に換算(増加は 100%)	19.3% (2点)	15% (2点)	2012年度 売上伸率 11.9% 2013年度 売上伸率 26.7%
	財務の安全性	収益利息負担率	25点	収益利息負担率 この比率を25点満点に換算(25点×(1-収益利息負担比率)にて算出)	0% (25点)	0% (25点)	収益利息負担率 = 支払い利息 / 税引前収益 短期・長期借入金なし(支払い利息 0)
	財務の健全性・効率性	ROE(自己資本利益率)	25点	ROE(自己資本利益率) この比率を25点満点に換算	74.3% (19点)	79% (20点)	IT系企業平均「8.2点」ベンチマークとし 2012年度 13.6点 2013年度 19.0点 2013年度 目標 20点
取引先	個人情報管理	個人情報漏洩事故件数	40点	個人情報漏洩件数 0件 40.1件以上 0とする	0件 (40点)	0件 (40点)	個人情報漏えい 0件
	公正な取引の実施	お取引先通報窓口(パートナーズホットライン)への通報対応(解決率)	30点	お取引先通報窓口(パートナーズ・ホットライン)への通報対応(解決率) この比率を30点満点に換算	100% (30点)	100% (30点)	取引先通報窓口通報件数 0件
	事業活動の客観的評価	企業倫理ヘルプラインへの通報対応(解決率)	30点	企業倫理ヘルプラインへの通報対応(解決率) この比率を30点満点に換算	100% (30点)	100% (30点)	企業倫理ヘルプライン通報件数 0件
従業員	ダイバーシティの推進	障がい者雇用率	20点	障がい者雇用率(雇用人数を雇用必要人数で除して算出) この比率を20点満点に換算(厚生労働省の制度を100として) 【厚生労働省:1.8%以上 (H.25.4より2.0%以上に引き上げ)】	100% (20点)	100% (20点)	2014年3月末社員数 36名 内、障害者雇用人数 2名 雇用比率 5.7%
	人財育成	従業員人権研修受講者率	20点	従業員の人権研修受講者率 この比率を20点満点に換算	100% (20点)	100% (20点)	年1回 全従業員対象に実施(実質 2回)
		有資格者数 (宅建士任者、情報処理、文書情報管理士1級2級)	20点	資格対象者に対する有資格者数比率 この比率を20点満点に換算	100% (20点)	100% (20点)	資格取得対象者 100%
	情報セキュリティ	プライバシーマーク 取得率	20点	プライバシーマークの取得率 この比率を20点満点に換算	100% (20点)	100% (20点)	2012年に4回目の更新審査合格 2014年に5回目の更新審査予定
	個人情報保護	個人情報運用状況 内部監査指摘件数比率	20点	内部監査指摘件数比率 この比率を20点満点に換算(20点×(1-内部監査指摘件数比率)にて算出)	0.9% (19.7点)	0% (20点)	
社会	社会貢献	ボランティア休暇取得率	16点	ボランティア休暇取得率(ボランティア休暇取得日数合計を従業員数で除して算出) この比率を16点満点に換算	0% (0点)	100% (16点)	河川敷清掃活動、吉野でのボランティア参加が休日である。
		寄付・募金活動	20点	①寄付・募金活動実施比率(大和ハウスグループ全体での活動への実施比率) この比率を10点満点に換算 ②従業員募金金額目標達成比率 (従業員1人あたりの募金額を目標額(@200円)で除して算出) この比率を10点満点に換算 ①・②の合計にて算出	①100% ②100% (20点)	①100% ②100% (20点)	
	情報セキュリティ	プライバシーマーク 取得率	8点	上記「従業員」分野 指標と同様(満点は8点)	100% (8点)	100% (8点)	
		プライバシーマーク 運用維持比率	8点	プライバシーマークの運用維持比率 この比率を8点満点に換算	100% (8点)	100% (8点)	2012年に4回目の更新審査合格 2014年に5回目の更新審査予定
	個人情報保護	個人情報運用状況 内部監査指摘件数比率	16点	上記「従業員」分野 指標と同様(満点は16点)	3% (16点)	0% (16点)	
	リスクヘッジ	企業倫理ヘルプラインへの通報対応(解決率)	16点	上記「従業員」分野 指標と同様(満点は16点)	0% (16点)	0% (16点)	通報0件。
	情報発信・対話機会の充実	ステークホルダー ミーティングへの参加	16点	ステークホルダーミーティングへの参加率	0% (0点)	0% (0点)	ステークホルダーミーティング出席機会 0件
環境	地球温暖化防止	電気使用量削減	34点	電気使用量削減の目標達成率 この比率を34点満点に換算	73% (25点)	71% (24点)	2011年度実績 82,513kwh 2012年度実績 80,029kwh(△10%→+3%) 2013年度実績 77,096kwh(△5%→+3.6%) 2014年度目標 76,000kwh(△2%→+1.4%)
	廃棄物削減	紙廃棄量削減	33点	コピー用紙使用量削減(廃棄量削減)の目標達成率 この比率を33点満点に換算	100% (33点)	100% (33点)	2012年度実績が 削減目標(前年度比△10%)に対し+2.5% (人員増) 2013年削減目標(同上)は、△10%で達成 2014年削減目標は、前年度比△5%
	環境活動の輪の拡大	グリーン化比率	33点	事務用品のグリーン化比率 この比率を33点満点に換算	100% (33点)	100% (33点)	2012年削減実績 1496千円 2013年削減実績 1061千円 2014年削減目標 1061千円 同程度 (コピー紙、封筒類 森林再生紙 100%)

トップコミットメント

新たな価値を創造し、暮らしを豊かにする商品やサービスを提供するとともに、地域の皆さまとの共創共生を目指していきます



ロイヤルホームセンター株式会社
代表取締役社長
中山 正明

大和ハウスグループは事業規模の拡大やグローバル化に伴い、社会からの注目度も高くなっています。ロイヤルホームセンターは、大和ハウスグループの一員として、当社を支えてくださっている皆さまの期待に応えられるよう、職場体験学習の実施や盲導犬への寄付、清掃活動などの社会貢献活動を実施しています。

またLED照明の導入等、環境に配慮した店舗作りも同時に進めています。これからも地域の皆さまに支持される店舗を目指し、快適な暮らしを提供すること、地域の皆さまに貢献することを重要な使命と捉え、当社に関わりのある皆さまとの共創共生活動に継続的に取り組んでいきます。

会社概要(2014年6月1日現在)

本社所在地：〒550-0011
大阪市西区阿波座一丁目5番16号
設立年月日：1993年7月14日
事業内容：小売業(ホームセンター)
従業員数：3,792名(社員597名)(2014年6月1日現在)
売上高：73,526百万円(2014年3月期)

活動トピックス

社会との共創共生

■ 地域共生活動を通じて社会への貢献

社会貢献の一環として「教育支援」「地域共生」「社会福祉」「国際貢献」「人道支援」等の分野において積極的に取り組んでおります。

2013年5月には千葉北店舗内でお客さまが倒れられ一時心肺停止状態になりました。従業員の素早い救急連絡や店舗に設置されているAEDと心臓マッサージにより一命をとりとめ、店長が消防署より表彰を受けました。

2013年度地域共生活動件数

「教育支援」…職場体験受け入れ	89件
「地域共生」…地域清掃など	8件
「社会福祉」…寄付など	4件
「国際貢献」…エコキャップなど	6件
「人道支援」…救命講習会・献血	3件



職場体験(相模原橋本店)

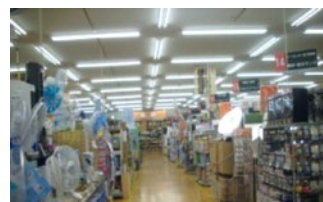


地域清掃(古塚店)

環境との共創共生

■ 地球温暖化防止への取り組み

当社における使用電力は照明設備と空調設備が大部分を占めているため、新設店舗ではLED照明や高効率型空調設備の導入を積極的に推進しています。2012年度は店内照明のLED化(2店舗)、看板照明のLED化(1店舗)によりCO₂削減量は189.5t。2013年度は店内照明のLED化(4店舗)、空調設備の更新(4店舗)によりCO₂削減量は343.6tに達しました。2014年度は、店内照明のLED化(3店舗)、屋外売場のLED化(1店舗)、空調設備の更新(2店舗)でCO₂削減量を267.5tとする見込みです。今後も、積極的に地球温暖化防止に努めます。



塚口店LED化



伊川谷店LED化

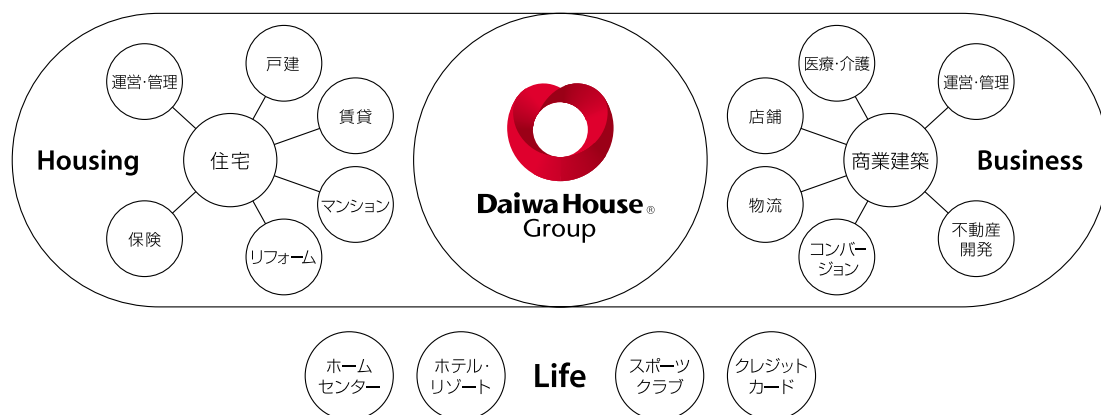
主なCSR自己評価指標

各指標の実績・目標欄における上段数値は実数を記載、下段の()内点数はその実数を各社の評価方法に従い点数化したものです。

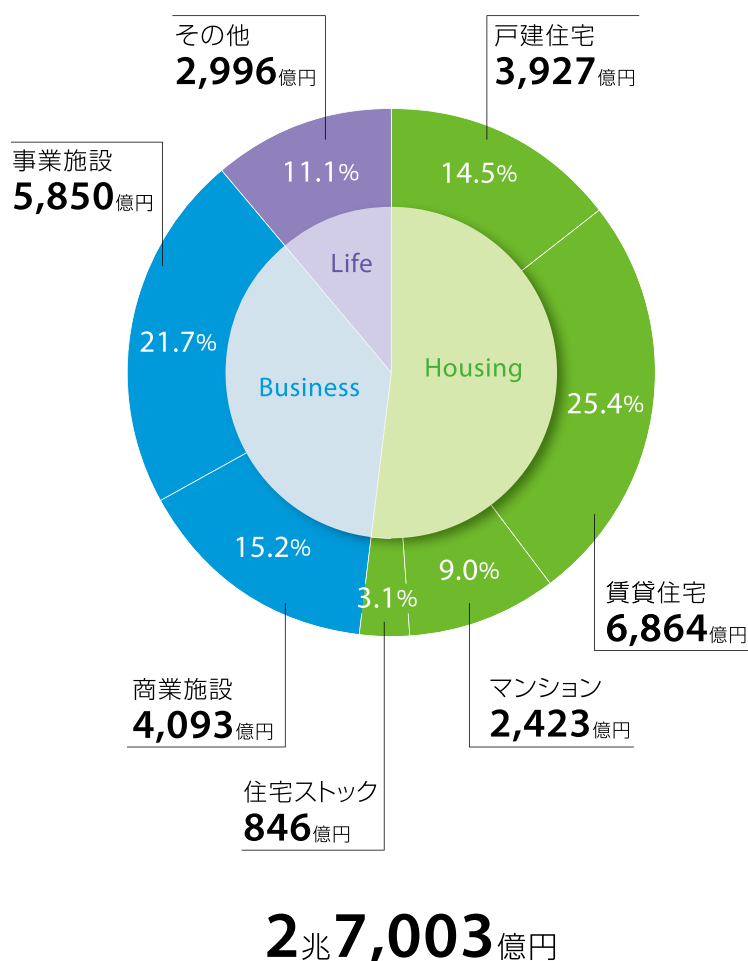
分野	社会的課題	具体的指標	各指標の配点(満点)	評価方法 (2013年度実績が該当する箇所を赤字で示しています)	2013年度実績	2014年度目標	補足
お客さま	暮らしを豊かにする商品・サービスを提供	現金会員カード獲得件数	100点	計画達成率 60%未満 0、60%～80%未満 60、80%～100%未満 80、 100%以上 100とする	118% (100点)	100% (100点)	2013年度目標 200,000人 2013年度実績 237,407人 2014年度目標 150,000人
株主	財務の収益性	収益性指標 (売上高営業利益率)	100点	計画達成率 85%未満 0、85%～95%未満 60、95%～105%未満 80、 105%以上 100とする	121% (100点)	100% (80点)	計画 1.67% 実績 2.02%
	財務の成長性	成長性指標(売上高)	100点	計画達成率 85%未満 0、85%～95%未満 60、95%～105%未満 80、 105%以上 100とする	102.1% (80点)	100% (80点)	計画 72,000百万円 実績 73,527百万円
	財務の安全性	安全性指標(ROE)	100点	計画達成率 85%未満 0、85%～95%未満 60、95%～105%未満 80、 105%以上 100とする	117% (100点)	100% (80点)	計画 1.2% 実績 1.4%
従業員	人財の育成	人権研修受講率	100点	従業員(社員)の人権研修受講者率 この比率を100点満点に換算	85% (85点)	100% (100点)	レポート提出枚数/ 3月末社員数
		公的資格取得者数	100点	①衛生管理者 120名未満 0、120名～129名 5、130名～139名 15、 140名以上 25とする ②DIYアドバイザー 120名未満 0、120名～129名 5、130名～139名 15、 140名以上 25とする ③販売士 325名未満 0、325名～334名 5、335名～344名 15、 345名以上 25とする ④危険物取扱者 乙種第四類 170名未満 0、170名～179名 5、180名～189名 15、 190名以上 25とする ①～④の合計にて算出	①231名 ②208名 ③276名 ④307名 (75点)	①240名 ②215名 ③280名 ④315名 (75点)	③の販売士については、2011年度以降 「2級以上」を対象とする
	ワークライフ バランスの推進	有給休暇取得率	60点	50%未満 0、50%～55%未満 10、55%～60%未満 20、 60%～65%未満 30、65%～70%未満 40、 70%～75%未満 50、75%以上 60とする	37.9% (0点)	50% (10点)	有休取得日数を年度の有休付与日数で除 して算出 (パートは4月付与者の数値を全社換算)
		1ヵ月あたりの 従業員平均残業時間	60点	40時間以上 0、30時間～40時間未満 20、 20時間～30時間未満 40、20時間未満60とする	25.02時間 (40点)	19時間 (60点)	2012年度以降 ①社員のみを対象 ②残業対象者のみを対象
社会	地域社会・ 国際社会への 貢献	体験学習、地域、 地域清掃、献血活動等の 社会貢献活動件数	100点	全体の実施件数 30件未満 0、30件～39件 40、40件～49件 60、 50件～59件 70、60件～69件 90、70件以上 100とする	110件 (100点)	100件 (100点)	
		日本盲導犬協会・ 日本レスキュー協会への 寄付金額	100点	店舗全体の寄付金額 80万円未満 0、80万円～100万円未満 60、 100万円～120万円未満 70、120万円～140万円未満 90、 140万円以上 100とする	140万円 以上 (100点)	140万円 以上 (100点)	2010年度実績 1,058,531円 2011年度実績 1,276,226円 2012年度実績 1,725,665円 2013年度実績 2,732,448円
		ペットボトルキャップを回収し、 その対価で世界のこどもたちにワクチンを届ける	100点	ペットボトルキャップ年間回収量 50万個未満 0、50万個～70万個未満 50、 70万個～90万個未満 70、90万個以上100とする	129.6万個 (100点)	130万個 (100点)	
環境	地球温暖化防止	CO ₂ 排出量の削減率 (2010年度比)	100点	1%未満 20、2%未満 40、3%未満 60、4%未満 80、 5%以上 100とする	2.4% (60点)	5% (100点)	

大和ハウスグループの概要

人・街・暮らしの価値共創グループ



売上高(連結) ※グループ内取引を除いた比率



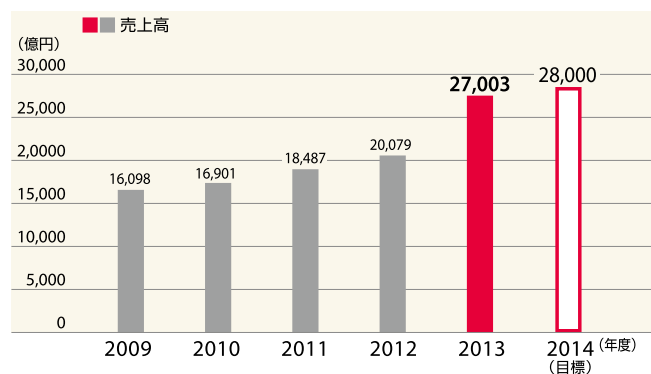
本報告書対象企業一覧 (連結対象のうち25社)

- 賃貸住宅 大和リビングマネジメント(株)※
大和リビング(株)※
日本住宅流通(株)
- マンション (株)ダイワサービス
大和ライフネクスト(株)
- 住宅ストック 大和ハウスリフォーム(株)
日本住宅流通(株)
- 商業施設 (株)ダイワサービス
大和情報サービス(株)
大和リース(株)
ダイワロイヤル(株)
- 事業施設 大和リース(株)
エネサーブ(株)
- その他 (株)大阪マルビル
(株)伸和エージェンシー
スポーツクラブ NAS(株)
大和エネルギー(株)
大和エステート(株)※
大和コアファクトリー(株)
大和ハウスインシュアランス(株)
大和ハウスフィナンシャル(株)
大和ハウスライフサポート(株)
大和物流(株)
ダイワラクダ工業(株)
大和ランテック(株)
大和リゾート(株)
大和リース(株)
ダイワロイヤル(株)
ダイワロイヤルゴルフ(株)
西脇ロイヤルホテル(株)
(株)メディアテック
ロイヤルホームセンター(株)
D.U-NET(株)※

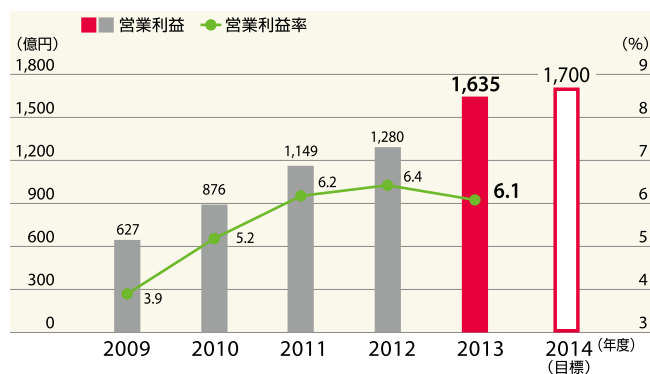
※大和リビングカンパニーズとして報告を行っています。

業績ハイライト／連結財務指標

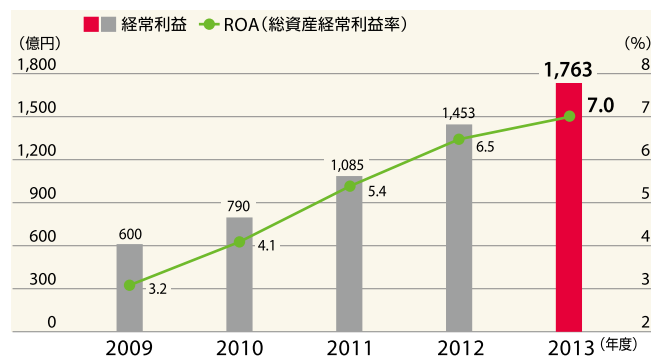
売上高



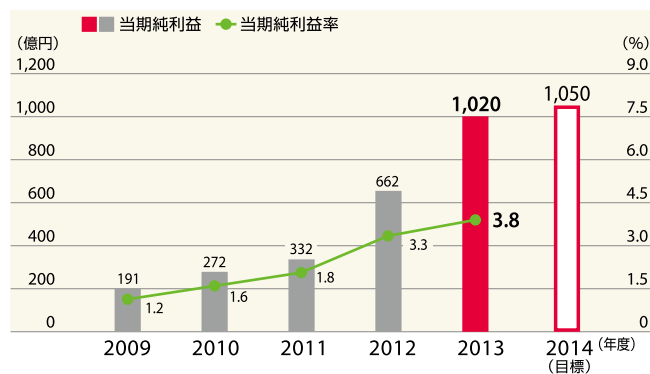
営業利益／営業利益率



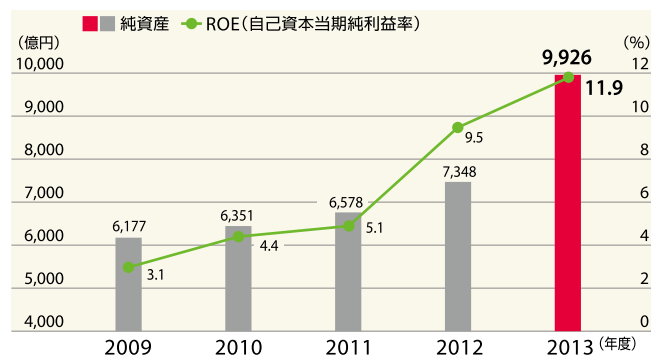
経常利益／ROA(総資産経常利益率)



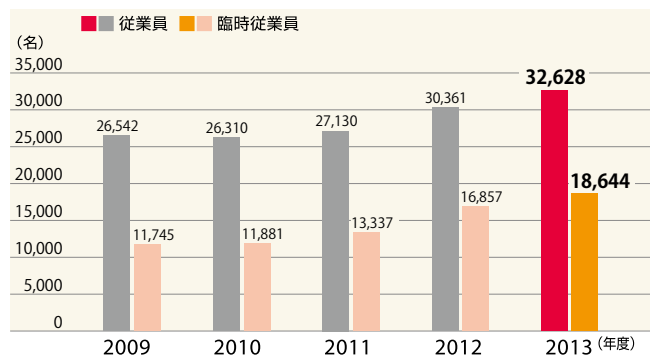
当期純利益／当期純利益率



純資産／ROE(自己資本当期純利益率)



従業員数





エネルギー“ゼロ”の住宅・建築・街づくりで、
低炭素社会へ。
大和ハウス工業は、Fun to Shareに賛同しています。